

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第81期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	千代田化工建設株式会社
【英訳名】	CHIYODA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 隆
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央二丁目12番1号
【電話番号】	横浜045(506)7105（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	総務部長 村田 卓弘
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央二丁目12番1号
【電話番号】	横浜045(506)9410（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	主計部長 楠 真治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第77期 平成17年3月	第78期 平成18年3月	第79期 平成19年3月	第80期 平成20年3月	第81期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
完成工事高 (百万円)	267,655	390,875	484,895	603,559	446,438
経常利益 (百万円)	11,587	23,161	36,797	19,121	11,449
当期純利益 (百万円)	12,863	19,400	23,531	9,640	6,498
純資産額 (百万円)	36,873	55,508	77,414	81,637	145,917
総資産額 (百万円)	182,893	279,721	442,952	378,819	357,816
1株当たり純資産額 (円)	193.22	288.88	400.56	422.44	561.12
1株当たり当期純利益 (円)	68.62	101.27	122.41	50.15	25.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	67.30	100.80	122.28	50.12	25.58
自己資本比率 (%)	20.2	19.8	17.4	21.4	40.7
自己資本利益率 (%)	43.14	42.00	35.51	12.18	5.73
株価収益率 (倍)	16.28	27.18	21.14	18.06	20.48
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	484	5,237	35,531	14,274	8,971
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,006	1,051	3,458	3,917	1,072
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,169	1,338	2,191	17,219	58,548
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	41,594	46,878	77,051	70,089	135,536
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	2,462 〔1,347〕	2,733 〔1,513〕	2,947 〔1,775〕	3,067 〔1,859〕	3,376 〔1,849〕

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
完成工事高 (百万円)	223,809	341,599	420,182	540,731	383,189
経常利益 (百万円)	9,194	21,211	31,276	12,766	5,743
当期純利益 (百万円)	11,877	17,517	20,866	6,036	3,622
資本金 (百万円)	12,721	12,901	12,928	12,934	43,392
発行済株式総数 (千株)	191,360	192,893	193,125	193,182	260,292
純資産額 (百万円)	30,506	46,791	65,363	66,023	128,945
総資産額 (百万円)	154,869	246,229	410,685	344,281	321,673
1株当たり純資産額 (円)	159.86	243.51	339.92	343.37	497.23
1株当たり配当額 (円)	6.00	10.00	15.00	10.00	7.50
(内1株当たり中間配当額)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	63.36	91.45	108.55	31.40	14.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	62.14	91.02	108.43	31.38	14.26
自己資本比率 (%)	19.7	19.0	15.9	19.2	40.1
自己資本利益率 (%)	49.63	45.33	37.21	9.19	3.72
株価収益率 (倍)	17.63	30.10	23.84	28.84	36.75
配当性向 (%)	9.5	10.9	13.8	31.8	52.6
従業員数 (名)	1,052	1,187	1,222	1,220	1,290
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔1,009〕	〔1,078〕	〔1,314〕	〔1,433〕	〔1,234〕

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月期より株価収益率については、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を用いて計算しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

当社は、昭和23年1月20日に三菱石油株式会社の工事部門が独立して資本金100万円にて創立され、本店事務所を東京都港区に設置しました。当社企業集団の変遷を示せば次のとおりであります。

- 昭和25年1月 建設業者登録番号、建設大臣(イ)第1431号として登録。
- 昭和29年8月 横浜市鶴見区に鶴見工場を購入し、化工機製作開始。
- 昭和31年10月 千代田計装(株)を設立。
- 昭和36年10月 東京、大阪、名古屋各証券取引所市場第1部に上場。
- 昭和43年9月 本店事務所を横浜市鶴見区に移転。
- 昭和46年2月 千代田シンガポール・プライベート・リミテッドを設立。
- 昭和48年8月 千代田インターナショナル・コーポレーションを設立。
- 昭和48年12月 特定建設業許可番号、建設大臣許可(特-48)第2371号として許可を取得。
- 昭和49年4月 千代田工商(株)を設立。
- 昭和49年6月 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダを設立。
- 昭和50年6月 千代田ベトロスター・リミテッド(サウジアラビア)を設立。
- 昭和56年1月 アローヘッド・インターナショナル(株)を設立。
- 昭和58年6月 千代田ナイジェリア・リミテッドを設立。
- 昭和61年2月 アロー・ヒューマンリソース(株)(現・(株)アロー・メイツ)を設立。
- 昭和61年10月 千代田テクノエース(株)、ユーテック・コンサルティング(株)(現・千代田ユーテック(株))、千代田情報サービス(株)(現・ITエンジニアリング(株))を設立。
- 平成元年4月 アロー・ビジネス・コンサルティング(株)を設立。
- 平成2年3月 千代田タイランド・リミテッドを設立。
- 平成2年5月 ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシアを設立。
- 平成6年11月 エル・アンド・ティー・千代田リミテッドを設立。
- 平成7年2月 シー・アンド・イー・コーポレーション(現・千代田フィリピン・コーポレーション)を設立。
- 平成9年9月 千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド(ミャンマー)を設立。
- 平成11年3月 第三者割当増資を実施。
- 平成12年11月 新再建計画を策定。
- 平成13年2月 無償減資を実施。
- 平成13年3月 第三者割当増資を実施。
- 平成14年4月 AES事業部を分離独立させ、千代田アドバンスト・ソリューションズ(株)を設立。
- 平成15年3月 大阪証券取引所の上場を廃止。
- 平成20年1月 サンライズ・リアルエステート(株)を吸収合併。
- 平成20年3月 三菱商事株式会社と資本業務提携に関する契約を締結。
- 平成20年4月 三菱商事株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施。
- 平成21年3月 ITエンジニアリング(株)(現・連結子会社)の全株式取得。

### 3【事業の内容】

当連結会計年度における当社グループは、当社及び連結子会社17社、持分法適用関連会社3社により構成されております。

総合エンジニアリング企業グループとして、顧客のニーズを的確に把握し最も効率的な解決方法を提供する機能をビジネスの軸としており、高度先端技術を駆使し、グループ各社の持つ遂行機能を最適に組み合わせ、各社が一体となったオペレーションを展開することにより、時代や社会・地域の要請や顧客のニーズに柔軟に対応しております。なお、事業内容は、「エンジニアリング事業」と「その他の事業」に区分しており、事業の概要は以下のとおりであります。また、主要な関係会社は、4[関係会社の状況]に記載のとおりであります。

#### エンジニアリング事業(各種プラントのコンサルティング、計画、設計、施工、調達、試運転及びメンテナンス)

当社は本事業を主要事業としており、各種産業用・民生用設備並びに公害防止・環境改善及び災害防止用設備に関する総合的計画、装置・機器の設計・調達・設置、土木・建築・電気・計装・配管等工事及び試運転等、その他これらに付帯する一切の事業を行っております。

当社の事業の特殊性は、広範多岐に亘る技術の高度の総合化が要請される近代的産業設備、とりわけ化学工業設備の建設を、その設計から機器の調達、現場建設、試運転、メンテナンスに至るまで一貫して遂行することであり、従って、生産方式は受注生産方式をとっております。

当該事業における各関係会社との関わりは次のとおりであります。

千代田計装(株)(連結子会社)は各種産業設備等の電気・計装関連工事を、千代田工商(株)(連結子会社)は主に国内のエネルギー・化学関連設備工事及びメンテナンスを、千代田テクノエース(株)(連結子会社)は医薬品・石油施設の土木建築関連工事を行い、当社は施工する工事の一部を上記関係会社へ発注しております。

千代田クーテック(株)(連結子会社)は各種産業設備等の総合コンサルティング・人材派遣業を行っており、当社は各種コンサルティングを発注し、また当社への技術者及び事務系社員の派遣業務を委託しております。

千代田アドバンスト・ソリューションズ(株)(連結子会社)は高度解析技術・プラントライフサイクルエンジニアリング・リスクマネジメント及び宇宙分野に関する総合コンサルティングを行っており、当社は各種解析・コンサルティングを発注しております。

千代田フィリピン・コーポレーション(連結子会社)、エル・アンド・ティー・千代田リミテッド(持分法適用関連会社)はそれぞれフィリピン、インドにおいて、当社の海外設計拠点として、事業活動を担当しております。

千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(連結子会社)、千代田マレーシア・センドリアン・ベルハツダ(連結子会社)、千代田タイランド・リミテッド(連結子会社)、ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(連結子会社)、千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド(連結子会社)、千代田ペトロスター・リミテッド(持分法適用関連会社)はそれぞれシンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ミャンマー、サウジアラビアにおいて、当社の海外工事遂行拠点として、事業活動を担当しております。

千代田インターナショナル・コーポレーション(連結子会社)、千代田ナイジェリア・リミテッド(連結子会社)はそれぞれアメリカ、ナイジェリアにおいて、当社の海外営業拠点として、事業活動を担当しております。

#### その他の事業

アローヘッド・インターナショナル(株)(連結子会社)は、旅行業及び航空運送代理業を行っており、当社は旅行業務、航空運送代理を委託しております。

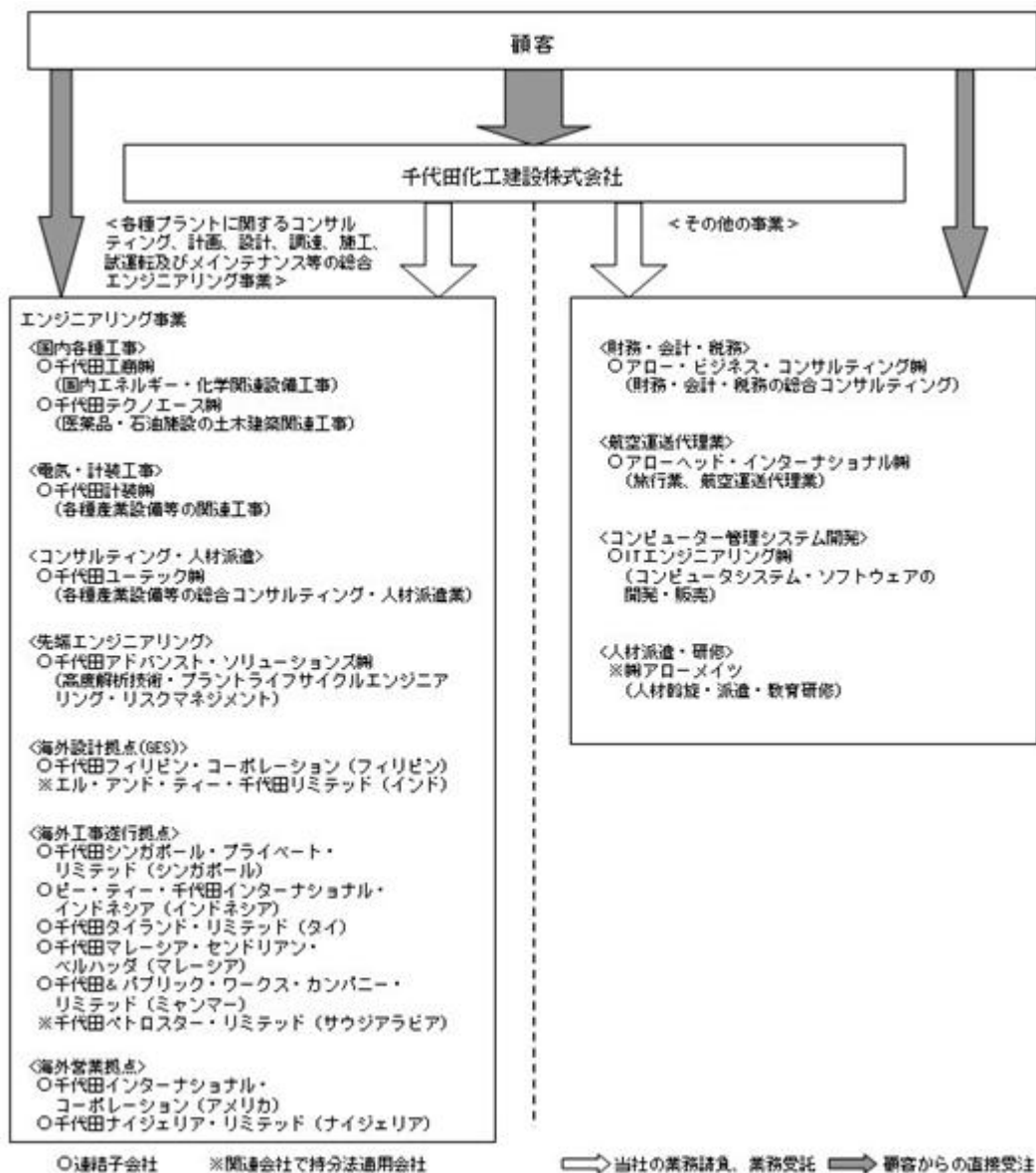
アロー・ビジネス・コンサルティング(株)(連結子会社)は、財務・会計・税務の総合コンサルティングを行っており、当社は会計・出納業務を委託しております。

ITエンジニアリング(株)(連結子会社)は、コンピュータシステム・ソフトウェアの開発・販売等を行っており、当社よりコンピュータの管理、システムの開発を請け負っております。

(株)アローメイツ(持分法適用関連会社)は、当社への技術者及び事務系社員の派遣・研修業務を行っている他、当社国内連結子会社からも同様の業務を請け負っております。

以上述べた関係を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

## 事業系統図



## 4【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
千代田工商株式会社	横浜市	150百万円	エンジニアリング事業	100	主に当社の国内工事部門、メンテナンスを担当しております。また、当社監査役1名が同社監査役を兼任しております。また、当社は同社に債務保証を実施しております。
千代田計装株式会社	横浜市	334百万円	エンジニアリング事業	99.9	主に当社の電気・計装設計並びに工事業務を担当しております。また、当社監査役1名が同社監査役を兼任しております。また、当社は同社に債務保証を実施しております。
千代田テクノエース株式会社	横浜市	300百万円	エンジニアリング事業	100	当社の医薬品、国内石油施設の土木建築関連工事を担当しております。また、当社監査役1名が同社監査役を兼任しております。また、当社は同社に債務保証を実施しております。
千代田アドバンスト・ソリューションズ株式会社	横浜市	200百万円	エンジニアリング事業	100	主に当社業務に係わる先端エンジニアリング分野のコンサルティング業務を担当しております。また、当社取締役2名が同社取締役を、当社監査役1名が同社監査役をそれぞれ兼任しております。
アロー・ビジネス・コンサルティング株式会社	横浜市	50百万円	その他の事業	100	主に当社及び連結子会社に係わる経理業務の受託及びリース事業を担当しております。
アローヘッド・インターナショナル株式会社	東京都港区	98百万円	その他の事業	81.6	当社より旅行業務、航空運送代理業務を受託しております。また、当社は同社に債務保証を実施しております。
千代田ユーテック株式会社	横浜市	200百万円	エンジニアリング事業	100	当社業務に係わるコンサルティング及び人材派遣業務を担当しております。当社執行役員1名が同社取締役を兼任しております。
ITエンジニアリング株式会社	横浜市	200百万円	その他の事業	100	当社業務のシステム開発、コンピュータ管理、情報管理等を行っている他、当社国内連結子会社からも、同様の業務を請け負っております。
千代田シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	128万シンガポールドル	エンジニアリング事業	100	当社がシンガポールにて受注した産業設備の設計、工事を一部担当しております。当社執行役員2名が同社取締役を兼任しております。また、当社は同社に債務保証を行っております。
千代田フィリピン・コーポレーション	フィリピン	151百万フィリピン・ペソ	エンジニアリング事業	100	当社が受注したプロジェクトに係わる設計業務を担当しております。
千代田インターナショナル・コーポレーション	アメリカ合衆国	1,235万米ドル	エンジニアリング事業	100	当社のアメリカにおける事業活動を担当しております。
ビー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア	インドネシア	215万米ドル	エンジニアリング事業	100 (0.7)	千代田シンガポール・プライベート・リミテッドが0.7%出資しており、主として当社が受注したインドネシアにおける産業設備の工事を担当しております。また、当社は同社に貸付をしております。

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド	ミャンマー	50万米ドル	エンジニアリング事業	60	当社がミャンマーにて受注した産業設備の工事を担当しております。当社執行役員1名が同社取締役を兼任しております。
千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ	マレーシア	1百万マレーシアドル	エンジニアリング事業	21.5(1)	千代田シンガポール・プライベート・リミテッドが1%出資しており、当社がマレーシアにて受注した産業設備の設計、工事を一部担当しております。また、当社は同社に債務保証を実施しております。(注)3
千代田タイランド・リミテッド	タイ	4百万タイバーツ	エンジニアリング事業	49(16)	当社が受注したタイにおける産業設備の設計、工事を一部担当しております。千代田シンガポール・プライベート・リミテッドが16%出資しております。(注)3
千代田ナイジェリア・リミテッド	ナイジェリア	10百万ナイジェリアナイラ	エンジニアリング事業	100	当社が受注したナイジェリアにおける産業設備の工事を担当しております。

## 他 連結子会社1社

(注)1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で、内数であります。

2 上記連結子会社はいずれも有価証券報告書提出会社ではありません。

3 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

## (2) 持分法適用関連会社

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
株式会社アローメイツ	横浜市	66百万円	その他の事業	48.9	当社への技術者、事務系社員の派遣、教育研修、再就職支援、総務・人事・調達業務を受託している他、その他の国内の連結子会社からも、同様の業務を受託しております。当社執行役員1名が同社取締役を兼任しております。
千代田ペトロスター・リミテッド	サウジアラビア	7百万サウジリアル	エンジニアリング事業	49	当社がサウジアラビアにて受注した産業設備の設計、工事を一部担当しております。当社執行役員1名が同社取締役を兼任しております。また、当社は同社に債務保証を実施しております。
エル・アンド・ティー・千代田リミテッド	インド	90百万インドルピー	エンジニアリング事業	50	主として当社が受注した海外プロジェクトに係わる設計業務を担当しております。当社取締役1名及び執行役員1名が同社取締役を兼任しております。



## (3) その他の関係会社

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
三菱商事株式会社 (注)	東京都千代田区	202,816百万円	エネルギー、金属、機械、化学品、生活物資等の国内・輸出・輸入及び外国取引並びに、情報、金融、物流その他サービスの提供、国内外における事業投資	33.7	資本業務提携関係

(注) 有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	エンジニアリング事業	その他の事業	管理部門(本社)	合計
従業員数(名)	2,771 (1,368)	409 (275)	196 (206)	3,376 (1,849)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。なお、在籍者数は3,482名であります。
- 2 従業員数欄の( )内は(外数で記載している)、臨時従業員(当社グループにて就業する契約社員、派遣社員、その他業務委託者等の人数。但し、嘱託及び、当社グループの建設現場等、グループ各社の本社事務所以外で就業する者は除く)の年間平均雇用人員であります。
- 3 従業員数が前連結会計年度末と比べて309名増加しておりますが、その主な理由は、平成21年3月31日付でITエンジニアリング株式会社を連結子会社化したことによるものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

区分	直接	間接	合計又は平均
従業員数(名)	1,094 (1,028)	196 (206)	1,290 (1,234)
平均年齢(歳)	43.8	43.4	43.8
平均勤続年数(年)	17.4	15.5	17.1
平均年間給与(円)	9,624,014	8,344,768	9,429,648

- (注) 1 従業員数は、執行役員14名、顧問・参与・フェロー並びに外国人・期限付嘱託71名及び当社から他社への出向者38名を除き、他社から当社への出向者24名を含む就業人員であります。なお、在籍者数は1,389名であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 60才定年制であり、満60才の月末に退職となります。
- 4 従業員数欄の( )内は(外数で記載している)、臨時従業員(当社にて就業する契約社員、派遣社員、その他業務委託者等の人数。但し、当社の建設現場等、本社事務所以外で就業する者は除く)の年間平均雇用人員であります。

## (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の連結受注工事高は、2,094億22百万円(前連結会計年度比 19.1%減)となり、その内訳は、海外 604億86百万円(同 39.9%減)、国内 1,489億36百万円(同 5.8%減)となりました。なお、当連結会計年度未受注残高は、4,250億43百万円となりました。

連結完成工事高については、主要な手持工事の進捗により、4,464億38百万円(同 26.0%減)となり、その内訳は、海外 3,232億82百万円(同 34.5%減)、国内 1,231億56百万円(同 11.9%増)となりました。完成工事の主なものは次のとおりです。

(\*)は出来高部分

海外	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カタール向けシェル社パールGTLプロジェクト・ガス前処理プラント(*)</li> <li>・カタール向けラスガス3社LNGプラント第6及び第7系列増設工事(*)</li> <li>・カタール向けカタールガス3社及びカタールガス4社LNGプラント第6及び第7系列増設工事(*)</li> <li>・カタール向けカタールガス2社LNGプラント第4及び第5系列増設工事(*)</li> <li>・カタール向けエクソンモービル社湾岸ガス開発プロジェクト・フェーズ2(*)</li> <li>・ロシア向けサハリン2プロジェクト</li> </ul>
国内	<ul style="list-style-type: none"> <li>・西部石油(株)CCR設備建設工事(*)</li> <li>・水島エルエヌジー(株)水島LNG基地増設工事(*)</li> <li>・太陽石油(株)RFCC COMPLEX設備建設工事(*)</li> </ul>

利益面では、完成工事総利益は 189億77百万円(同 7.5%減)、営業利益は 72億27百万円(同 18.2%減)、経常利益は 114億49百万円(同 40.1%減)、当期純利益は 64億98百万円(同 32.6%減)となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

#### a エンジニアリング事業

当連結会計年度における当社グループを取り巻く市場環境は、主要産油・産ガス各国及びエネルギーメジャー各社により多くの設備投資が計画されているものの、急激な景気の悪化による製品市況下落や需要縮小等の影響を受け、投資時期等について計画を見直す動きが広まるなど不透明な状況となりました。

このような状況下、当社グループは、既受注案件の確実な遂行に全力をあげて取り組み、ロシア初のLNG(液化天然ガス)プラントや、カタールで建設を進めている超大型(年産780万トン級)LNGプラント6系列のうちの最初の1系列を完成させ、顧客に引き渡すことができました。しかし、懸案となっておりましたカタールガス社LNGプラント第6及び第7系列増設工事にかかる顧客との工期延長及び契約金額の増額(チェンジ)交渉については、獲得したチェンジ金額がサブコンなどへの追加費用支払見込額を下回ったため、当該工事の採算は悪化しました。

このような状況の下、当連結会計年度の受注工事高は 2,033億79百万円(前連結会計年度比 19.7%減)となり、完成工事高については 4,407億13百万円(同 26.3%減)となりました。

#### b その他の事業

その他の事業部門は、上記エンジニアリング事業部門に対する各種サポート業務が中心であり、当連結会計年度の受注工事高は 60億43百万円(前連結会計年度比 7.7%増)となり、完成工事高についても 57億24百万円(同 3.6%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

a 日本

当連結会計年度においては、完成工事高は 4,298億79百万円(前連結会計年度比 1,587億26百万円減)となり、営業利益 50億70百万円(同 25億5百万円減)を計上しました。

b アジア地域

当連結会計年度において、完成工事高は 165億48百万円(前連結会計年度比 15億94百万円増)となり、営業利益 21億54百万円(同 8億85百万円増)を計上しました。

c その他の地域

その他の地域での活動は、営業事務連絡等のグループ内支援が中心であり、完成工事高は 9百万円となり、営業利益 5百万円を計上しました。

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度の上記所在地別セグメントの業績の完成工事高の金額及び前年同期比比較には、セグメント間の内部完成工事高を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、運転資金収支(売上債権、未成工事支出金、仕入債務、未成工事受入金の増減額合計)がマイナスとなったものの、税金等調整前当期純利益 96億51百万円やJV大型案件の進捗に伴うJV持分資産の減少、第三者割当増資の実施を主因とした株式の発行による収入などにより、前連結会計年度末に比べ 654億47百万円増加(前連結会計年度は 69億62百万円の減少)し、当連結会計年度末には 1,355億36百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は 89億71百万円の増加(前連結会計年度比 53億3百万円減)となりました。

これは、運転資金収支が 1,041億24百万円のマイナスとなったものの、税金等調整前当期純利益 96億51百万円及び減価償却費 19億57百万円の計上に加え、JV大型案件の進捗に伴うJV持分資産の減少 922億56百万円、利息及び配当金の受取額 13億47百万円の計上などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は 10億72百万円の減少(前連結会計年度比 28億44百万円増)となりました。

これは、ソフトウェア投資などの設備投資 17億20百万円などの実施によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は 585億48百万円の増加(前連結会計年度比 757億67百万円増)となりました。

これは、第三者割当増資の実施を主因とした株式の発行による収入 605億77百万円、配当金の支払 19億20百万円などによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 受注実績

事業部門の名称	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 エンジニアリング事業	253,143	97.8	669,964 ( 33,823)	100.0	203,379 < 19.7%減>	97.1	424,170 ( 8,459)	99.8
(1) LNGプラント関係	54,522	21.1	290,599 ( 20,915)	43.4	42,845 < 21.4%減>	20.5	137,214 ( 3,460)	32.3
(2) その他ガス・動力関係	41,009	15.8	226,651 ( 12,869)	33.8	72,160 < 76.0%増>	34.5	168,936 ( 2,867)	39.8
(3) ガス化学関係	306	0.1	1,072 ( )	0.1	240 < 21.6%減>	0.1	845 ( )	0.2
(4) 石油・石油化学関係	107,188	41.4	108,333 (32)	16.2	53,445 < 50.1%減>	25.5	83,458 ( 4,189)	19.6
(5) 一般化学関係	22,157	8.6	17,227 ( 2)	2.6	25,522 < 15.2%増>	12.2	20,862 (2,344)	4.9
(6) 一般産業機械関係	10,380	4.0	7,212 ( )	1.1	4,032 < 61.2%減>	1.9	1,788 ( 240)	0.4
(7) 環境関係・その他	17,577	6.8	18,866 ( 68)	2.8	5,133 < 70.8%減>	2.4	11,064 ( 45)	2.6
2 その他の事業	5,611	2.2	86 ( )	0.0	6,043 < 7.7%増>	2.9	873 (468)	0.2
総合計	258,754	100.0	670,050 ( 33,823)	100.0	209,422 < 19.1%減>	100.0	425,043 ( 7,991)	100.0

なお、国内及び海外の受注高並びに受注残高の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	158,187	61.1	190,508 ( 3,147)	28.4	148,936 < 5.8%減>	71.1	215,740 ( 548)	50.8
海外	100,567	38.9	479,541 ( 30,676)	71.6	60,486 < 39.9%減>	28.9	209,303 ( 7,442)	49.2
合計	258,754	100.0	670,050 ( 33,823)	100.0	209,422 < 19.1%減>	100.0	425,043 ( 7,991)	100.0

(注) 受注残高の( )内の数字は、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を表示しております。

## (2) 売上実績

事業部門の名称	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) <前年同期比>	構成比(%)
1 エンジニアリング事業	598,034	99.1	440,713 < 26.3%減>	98.7
(1) LNGプラント関係	389,340	64.5	192,769 < 50.5%減>	43.2
(2) その他ガス・動力関係	98,505	16.3	127,007 < 28.9%増>	28.4
(3) ガス化学関係	948	0.2	467 < 50.7%減>	0.1
(4) 石油・石油化学関係	71,991	11.9	74,131 < 3.0%増>	16.6
(5) 一般化学関係	22,696	3.8	24,232 < 6.8%増>	5.4
(6) 一般産業機械関係	8,581	1.4	9,216 < 7.4%増>	2.1
(7) 環境関係・その他	5,970	1.0	12,889 <115.9%増>	2.9
2 その他の事業	5,525	0.9	5,724 < 3.6%増>	1.3
総合計	603,559	100.0	446,438 < 26.0%減>	100.0

なお、国内及び海外の売上実績の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) <前年同期比>	構成比(%)
国内	110,073	18.2	123,156 < 11.9%増>	27.6
海外	493,486	81.8	323,282 < 34.5%減>	72.4
合計	603,559	100.0	446,438 < 26.0%減>	100.0

(注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

2 主な相手先別の売上実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額 (百万円)	割合 (%)	相手先	金額 (百万円)	割合 (%)
ラスラファン・リキファイド・ナチュラル・ガス・カンパニー・リミテッド	118,044	19.6	カタール・シェル・ジーティーエル・リミテッド	67,078	15.0
カタール・リキファイド・ガス・カンパニー・リミテッド	114,225	18.9	ラスラファン・リキファイド・ナチュラル・ガス・カンパニー・リミテッド	59,479	13.3
カタール・リキファイド・ガス・カンパニー・リミテッド	90,029	14.9	カタール・リキファイド・ガス・カンパニー・リミテッド	58,839	13.2
			カタール・リキファイド・ガス・カンパニー・リミテッド	45,634	10.2

3 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境をマクロにとらえると、米国のサブプライム問題に端を発した国際金融情勢の混乱は、世界の实体经济に深刻な影響を与えています。短期的には、エネルギー需要の停滞及びプラントコストの先安感によるプロジェクトの延期等が生じており、市場の動向の注視が必要な状況にあります。こうした事業環境の中において策定した中期経営計画「変革と創造2012」にて掲げている経営指標の達成や経営戦略の実現のためには、計画初年度である平成22年3月期(2009年度)にて対処すべき課題は以下のとおりであります。

##### 新規案件の受注獲得

海外では経済動向の急激な変化のもと、顧客の投資動向を注視しつつ、LNG・ガス分野だけでなく、石油・石油化学分野等における新規案件の獲得に注力します。そのためには技術開発やコスト競争力の強化、要員の確保・育成のための各種施策を講じてまいります。

国内では従来分野のみならず、多様な産業設備分野や顧客の海外進出案件の受注獲得に向けて、当社グループの海外拠点も活用しつつ、営業展開を図っていきます。

##### 既受注プロジェクトの遂行

現在工事遂行中のカタールにおけるLNGプロジェクトでは、工事従事者の逼迫等の当初予想を超えたコストアップ要因が発生し、収益が大きく圧迫されてきました。今後とも既受注LNGを含む国内外の大型案件のプロジェクト管理の徹底を継続し、安全への一層の配慮と確実な施工により、顧客のより高い信頼を得るべく努めてまいります。

##### 新事業分野の開拓

環境ビジネスについては、当社の技術優位性のある分野に注力し、FS等のソフトサービスの提供機会を構築し、事業化へ向けた施策を展開してまいります。非EPCビジネスについても社内に専任遂行組織を立ち上げ、営業展開を強化してまいります。

##### 海外拠点の拡充

地域密着型の営業・遂行体制の構築のための各地域の現地法人のプロジェクト遂行要員や営業要員の拡充施策を講じてまいります。またコスト競争力を高めるための国際分業の推進にあたり、海外設計子会社等の機能拡大のための施策も講じてまいります。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、基本的には、企業価値を高めるとともにIR(投資家向け広報)に努めて、株主の方々に評価してもらうことが重要と考えております。

したがって、新株予約権の発行などによる買収防衛策をとることは予定しておりませんが、当社に対して買収提案があった場合には、企業価値の向上・株主共同の利益を判断基準として、当社としての意見表明などの適切な措置をとってまいります。

また、当社は、自社による努力はもとより、他社との提携も含めた一層の事業深耕・拡大を追求することにより、企業価値向上を図ることを基本方針としております。このような考え方にに基づき、平成20年(2008年)3月31日に三菱商事株式会社と資本業務提携を行って協力関係を強化し、更なる企業価値向上をめざすこととしました。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する重要事項等、投資のリスクに係わる投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項、及び、それらの事項に対する対応について、以下記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク発生の低減に注力するとともに、リスクが発生した場合にはその影響を最小限に抑えるべく可及的速やかな対応に努める所存であります。

なお、以下記載のうち将来に関するリスク事項については、有価証券報告書提出日現在において、当社が経営上の重要なリスク管理の対象として認識しているものであります。

##### (a) 為替レートの変動

海外向け工事では、機器資材調達、下請工事代金の決済が工事代金と異なる通貨で行われる場合があるため、為替レートの変動が業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、支出を予定する複数の通貨での工事代金受領や為替予約の手当によって為替レート変動のリスクを回避・最小化するよう努めております。

##### (b) 急激な景気動向の変動による影響

予想を超える急激な景況動向の変動等の影響を受け、顧客の投資計画に中止・延期や内容の見直しなどが発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。また下請業者・機器資材発注先等のプラント建設に関わる取引先の経営状況の悪化により、工事の遂行計画や採算、代金回収への影響が発生する場合があります。

当社グループでは、取引にあたりましては、経済の動向を注視しつつ、取引先の信用状況の調査を十分に行い、取引の可否や取引上の条件の確認を行う等、これらのリスクの回避・最小化に努めております。

##### (c) テロ・紛争などの不可抗力

テロ・紛争等の発生により、工事現場あるいは国内外の事業所への直接的又は間接的な損害、機器資材の工事現場への搬入の遅れ、工事従事者の安全への危険、現場工事の中断などの影響が発生する場合があります。

当社グループでは、人的被害の回避を優先しつつ、これら有事の際には顧客等関係先との協議を含め迅速な初動対応を実施できるよう危機管理システムを構築し、損害や追加費用に関わる顧客との合理的な分担を定めた契約条件の獲得などにより、これらのリスクの回避・最小化を図っております。

##### (d) プラント事故

当社グループが建設中又は建設したプラントに、何らかの原因によって爆発や火災の発生等の重大事故が発生し、その原因が当社グループの責任と判断された場合には、損害賠償責任の負担など業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこのような不測の事態が発生しないよう、品質管理・工事安全管理等について万全を期すことはもとより、適切な保険の付保、損害の負担に関わる顧客との合理的な分担を定めた契約条件の獲得などにより、これらのリスクの回避・最小化を図っております。



## 5【経営上の重要な契約等】

## (1) 資本業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約内容
千代田化工建設(株) (当社)	三菱商事株式会社	日本	平成20年3月31日	第三者割当による株式の発行を含む資本業務提携

## (2) 株式譲渡契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約内容
千代田化工建設(株) (当社)	株式会社荏原製作所	日本	平成21年3月31日	(株)荏原製作所が保有するITエンジニアリング(株)の株式全株の譲受

## (3) 当社の技術導入契約

契約先	内容	契約期間	契約年月	備考
ユーオーピー (アメリカ)	炭酸ガス及び硫化水素除去装置の設計、建設に関する技術の導入	3年間、以降1年毎に自動更新	昭和63年7月	
ハルドー・トプソー・エイ・エス (デンマーク)	ナフサ水蒸気改質プロセスに関する技術の導入	5年間、以降1年毎に自動更新	平成元年4月	
ハルドー・トプソー・エイ・エス (デンマーク)	水素ガス、還元ガス、合成ガス、その他水素を含むガスを製造する技術の導入	5年間、以降1年毎に自動更新	平成19年11月	昭和61年に締結した契約を改定
スタミカーボン・ビー・ヴィー (オランダ)	ストリップング・プロセスによる尿素製造法及びカプロラクタムの製造法の導入	5年間、以降2年毎に自動更新	昭和52年2月	
ジェイコプス・エンジニアリング・ネダーランド・ビー・ヴィー (オランダ)	硫黄回収技術の導入	2年間、以降1年毎に自動更新	平成8年5月	
シェル・リサーチ・リミテッド (イギリス)	硫化水素ガス等の酸性ガス除去装置(アディップ・プロセス)に関する技術の導入	3か月前の通知によって終了	昭和57年12月	
シェル・リサーチ・リミテッド (イギリス)	硫黄回収装置のテールガスを処理する装置(スコット・プロセス)に関する技術の導入	3か月前の通知によって終了	昭和58年5月	
シェル・リサーチ・リミテッド (イギリス)	硫化水素、炭酸ガス、硫化カーボニル、メルカプタン等の酸性ガス除去装置(サルフィノール・プロセス)に関する技術の導入	3か月前の通知によって終了	昭和58年5月	

## (4) 当社の技術供与契約

契約先	内容	契約期間	契約年月	備考
ブラック・アンド・ヴィーチ・コーポレーション (アメリカ)	排煙脱硫プロセス(CT-121)の技術供与	7年間	平成20年1月	平成13年に締結したライセンス契約を更新
株式会社荏原製作所 (日本)	排煙脱硫プロセス(CT-121)についての、中華人民共和国における再実施権付独占実施権の供与	無期限	平成15年3月	
サザン・カンパニー・サービス (アメリカ)	親会社サザン・カンパニー(アメリカ)のオペレーション地域におけるCT-121プロセスの非独占実施権供与	15年間	平成15年5月	
パーマイヤー・アンド・ウェイン・エネジー (デンマーク)/サルパトーレ・トリフィーネ・フィグリ (イタリア)	排煙脱硫プロセス(CT-121)のヨーロッパ地域における技術供与	7年間	平成16年4月	

## (5) 当社のその他の主な技術提携契約

契約先	内容	契約期間	契約年月	備考
クライド・バーグマン・マテリアルズ・ハンドリング (イギリス)	電力会社向けフライアッシュ処理装置に関するシステム販売協力	5年間、以降自動更新	平成9年11月	
旭エンジニアリング株式会社 (日本)	移動槽式多目的バッチ生産システム販売協力	3年間、以降1年毎に自動更新	平成13年11月	
シェル・グローバルソリューションズ・ジャパン (日本)	シェル所有プログラムを活用した国内でのコンサルタント業務に関する販売及び実施協力	5年間	平成18年11月	

## 6【研究開発活動】

### (1) エンジニアリング事業

研究開発活動は当社及び千代田アドバンス・ソリューションズ㈱が行っております。ビジネスの発掘、受注の促進、付加価値の増大、技術優位性の確立等に寄与する技術・商品の開発を目指し、以下の3つを重点分野としております。

エネルギー・環境分野  
新化学分野  
エンジニアリング力強化

当連結会計年度における主要な研究成果は、次のとおりであります。

- ・CT-121排煙脱硫プロセスは、米国、欧州、アジアなど海外の石炭火力発電所向けの販売促進を目的として、今後問題となってくる石炭種の低品位化、微量成分の規制強化などへの対応の技術改良を昨年度と同様、継続的に取り進めております。また、次世代型の排煙脱硫プロセスとして開発した触媒酸化法排煙脱硫装置(CASOX PROCESS)は、簡便システム、低運転コスト、超高効率可能、ゼロエミッションという様々な特徴を有しております。PRTR法等の新規規制対応、化石燃料の低品質化、環境保全装置の高効率化などの将来を見据えた対応技術として技術改良、競争力強化を進めております。
- ・天然ガスをCO<sub>2</sub>により改質し、GTL(ガス・ツウ・リキッド)、メタノール合成、DME(ジ・メチル・エーテル)合成などの原料となる合成ガスを製造するCO<sub>2</sub>改質プロセスを、JOGMEC(独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構)GTLプロジェクトに参画し開発しています。このプロジェクトは、東南アジアに多く存在するCO<sub>2</sub>含有量の高い天然ガスの有効利用を目的に、経済的に合成燃料油を製造する技術(GTL技術)の開発を実施しています。現在、JOGMEC-GTL実証化研究(2006～2010年度)に参加し、2009年4月より、新潟に建設中の500BPSD規模の合成燃料油製造用実証化プラントでの試験により、CO<sub>2</sub>改質プロセスの完成を目指しています。
- ・将来の水素エネルギー社会への対応として、有機ケミカルハイドライド(水素化反応で水素を分子内に取り込み、また、脱水素反応で水素を放出できる有機化合物)を用いた水素輸送/貯蔵システム及び脱水素触媒の開発を実施しています。開発した脱水素触媒は高活性で安定した性能を示すことが確認されており、昨年度は、NEDOの「水素製造・貯蔵・輸送システム等の技術開発」において、“ケミカルハイドライドを用いた水素貯蔵・輸送システムに関するフィージビリティスタディー”を実施し、本法の優位性を確認しています。
- ・NEDO(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)の委託を受け、開発を進めて来た高温化学反応プロセス(水素製造など)における高温空気燃焼制御技術(HiCOT)開発プロジェクトでは、燃料消費量の低減、CO<sub>2</sub>・NO<sub>x</sub>・COなど環境負荷物質の削減、コンパクトな水素製造プラント実現の可能性が確認されています。2006年度、NEDOとの共同で実用化研究を実施し、実証化プラントの設計/建設(水素製造量：1200Nm<sup>3</sup>/HR)、実証化試験を実施しました。試験では、目標とした、省燃料、低NO<sub>x</sub>燃焼、炉の小型化が確認されました。昨年度実施した技術のブラッシュアップ研究開発により、水素製造プラントの商業化にほぼ目処が立ち、1号機受注に向けての活動を実施しております。
- ・第1号基プラントとしてライセンス供与した貴州水晶有機化工(集団)有限公司(中国貴州省)向け新酢酸合成プロセスは、商業プラントの完成/運転開始に向かって進んでいます。また、大型商業装置の設計手法の確立/更なる競争力強化検討を概ね完了し、大型2号基の実現に向けた具体的な活動を精力的に進めています。
- ・軽油の超深度脱硫用として開発したチタニア触媒は、工業化に向けより競争力を強化すべく、改良研究を実施中であります。昨年度実施した研究開発により、既存のアルミナ触媒と比べ高性能の改良チタニア触媒の開発に目処が立ち、工業化に向けての検討を継続しております。
- ・エンジニアリング力強化では、プラントの超大型化への技術的対応、及びLCC(ライフ・サイクル・コスト)のプラント設計適用などによるPLE(プラント・ライフサイクル・エンジニアリング)の事業展開を地域的な広がりをもって創造・推進するよう努めています。

なお、研究開発業務に従事している人員は研究開発センターを中心に約50名であり、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は1,797百万円(消費税等は含まない)であります。

### (2) その他の事業

該当活動はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月24日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。一般に公正妥当と認められる連結財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産及び負債の報告額や、報告対象期間中の収益及び費用の報告額に影響する判断及び見積りを行うことが要求されます。当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて判断及び見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合もあります。

当社は、特に以下の重要な会計方針の適用において使用される当社の判断と見積りが、当社グループの連結財務諸表の報告額に重要な影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループでは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、保守的に見積った回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

#### 投資損失引当金

当社グループでは、関係会社に対する投資については、一株当たりの純資産額が著しく下落していない場合であっても、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合には、投資損失引当金の計上を行っております。

#### 完成工事補償引当金

当社グループでは、主として、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により、完成工事に係わる瑕疵担保等の費用を見積り、完成工事補償引当金を計上しております。

#### 工事損失引当金

当社グループでは、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれる未引渡工事に係る将来の損失に備えるため、合理的に見積もった損失見込み額を工事損失引当金として計上しております。

#### 退職給付引当金

当社グループでは、従業員の退職給付に備えるため、見積りを反映した各種の仮定に基づく数理計算により算出された退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金の計上を行っております。

#### 収益の認識

当社グループでは、一定の基準を満たした長期請負工事等については、工事進行基準により完成工事高を計上しております。工事進行基準の方法は、連結会計年度末の現況において見積られた総工事原価に対して既の実績として発生した工事原価の発生割合に基づき各年度の完成工事高を算出する方法を適用しています。

#### 工事原価の見積り

当社グループでは、工事契約において定められている目的物の引渡しを行った連結会計年度末において確定していない費用については、次期以降に発生する費用を見積り、工事原価として計上しております。

#### 繰延税金資産

当社グループでは、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査委員会報告第66号)に基づいて将来の課税所得を見積り、当該課税所得に係わる税金負担を軽減する効果を有すると判断した繰延税金資産の額を計上しております。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### 概要

当連結会計年度における当社グループを取り巻く市場環境は、主要産油・産ガス各国及びエネルギーメジャー各社により多くの設備投資が計画されているものの、急激な景気の悪化による製品市況下落や需要縮小等の影響を受け、投資時期等について計画を見直す動きが広まるなど不透明な状況となりました。

このような状況下、当社グループは、既受注案件の確実な遂行に全力をあげて取り組み、ロシア初のLNG(液化天然ガス)プラントや、カタールで建設を進めている超大型(年産780万トン級)LNGプラント6系列のうちの最初の1系列を完成させ、顧客に引き渡すことができました。しかし、懸案となっておりましたカタールガス社LNGプラント第6及び第7系列増設工事にかかる顧客との工期延長及び契約金額の増額(チェンジ)交渉については、獲得したチェンジ金額がサブコンなどへの追加費用支払見込額を下回ったため、当該工事の採算は悪化しました。

こうした状況の下、当連結会計年度の受注工事高は、2,094億22百万円(前連結会計年度比 19.1%減)となり、完成工事高は、4,464億38百万円(同 26.0%減)となりました。営業利益は 72億27百万円(同 18.2%減)、経常利益は 114億49百万円(同 40.1%減)、当期純利益は 64億98百万円(同 32.6%減)となりました。

### 受注工事高 / 完成工事高

当連結会計年度の受注工事高は、海外 604億86百万円(前連結会計年度比 39.9%減)、国内 1,489億36百万円(同 5.8%減)、合計 2,094億22百万円(同 19.1%減)を獲得し、完成工事高は、海外 3,232億82百万円(同 34.5%減)、国内 1,231億56百万円(同 11.9%増)、合計 4,464億38百万円(同 26.0%減)となりました。

当社グループの事業活動の100%近くを占めるエンジニアリング事業について、分野別に見ると、以下のとおりとなります。

#### a 天然ガス・電力分野

海外では、産ガス国やエネルギーメジャー各社によるガス関連への投資計画のもと、当社グループは調査業務や基本設計業務の受注に注力し、当連結会計年度においては、アルジェリアにおけるLNGプロジェクトに加え、カタールにおけるバルザン陸上ガス処理設備プロジェクトの基本設計・遂行計画立案(FS)役務、パプアニューギニアにおけるLNGプラントのデザイン及びEPC(設計・調達・施工)見積業務、オーストラリアにおけるイクシスLNGプロジェクトの基本設計役務などを受注しました。また、カタールに設立した子会社を通じてLNG・ガス処理プラントの設計・調達・建設管理業務の長期サービスを受注し、かねてより展開を図ってきたプラント・ライフサイクル・エンジニアリング事業を推進しています。更に、今後投資が進むと思われるFloating(浮体式)LNGの受注に向けて取り組みました。

国内電力・ガス業界では、CO2の削減要請などに伴う原燃料のLNGへのシフトや、ガス販売事業への展開により、大型LNG受入基地の新増設が計画され、当社グループは、LNG受入基地建設などを受注しました。

当連結会計年度の受注工事高は 1,150億5百万円(前連結会計年度比 20.4%増)となり、完成工事高は 3,197億77百万円(同 34.5%減)となりました。

#### b 石油・石油化学・ガス化学分野

海外石油分野においては、先行きに不透明感があるものの、中東地域や東南アジア地域における製油所の投資計画での案件受注に向けて取り組みました。

国内石油分野においては、手持ち工事を順調に進捗させるとともに、受注面では、コンビナート単位での競争力強化、省エネを中心とした環境対応などの各種投資案件につき、当社はグループ全体として受注に向けて取り組みました。

石油化学分野においては、景気の悪化により投資案件の延期もありましたが、当社グループは、設備の保全、維持のための受注に注力するとともに、パイロット設備等開発型案件への取り組みを進めました。

当連結会計年度の受注工事高は 536億86百万円(同 50.1%減)となり、完成工事高は 745億98百万円(同 2.3%増)となりました。

c 一般化学・産業機械分野

一般化学・産業機械分野においては、将来性のある分野として世界的な太陽電池普及政策を反映した関連素材分野及び自動車向けリチウムイオン電池関連分野への参入に取り組みました。

医薬品関連分野では、近年の業界環境の変化に対応するため、工場の新增設をはじめとする設備投資意欲が高まったことに伴い、当社グループの受注は好調なものとなりました。

当連結会計年度の受注工事高は 295億54百万円(同 9.2%減)となり、完成工事高は 334億48百万円(同 6.9%増)となりました。

d 環境・その他分野

環境分野においては、自社開発技術である排煙脱硫プロセス(CT-121)の営業活動を国内外で継続し、同分野をリードする欧州マーケットにて、デンマークの大手電力会社向けに技術供与することができました。

当連結会計年度の受注工事高は 51億33百万円(同 70.8%減)となり、完成工事高は 128億89百万円(同 115.9%増)となりました。

完成工事総利益

完成工事総利益は、完成工事高の減少に伴い前連結会計年度比 7.5%減の 189億77百万円となりました。また、完成工事総利益率は、前連結会計年度の3.4%から0.9ポイント向上し4.3%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ研究開発費が 1億38百万円増加したことなどにより前連結会計年度より 65百万円増加し 117億49百万円となりました。完成工事高の減少に伴い、販売費及び一般管理費比率は前連結会計年度の1.9%から0.8ポイント上昇し2.7%となりました。

営業利益

営業利益は、完成工事総利益が減少したことに伴い前連結会計年度比 18.2%減の 72億27百万円となり、この結果、営業利益率は、前連結会計年度の1.5%から0.1ポイント向上し1.6%となりました。

営業外収益・営業外費用

営業外収益及び営業外費用は、前連結会計年度の 102億81百万円の収益超過に対し、当連結会計年度は 60億59百万円減の 42億22百万円の収益超過となりました。

受取利息・受取配当金から支払利息を差し引いた金融収支は、海外ジョイントベンチャー持分資産の減少に伴う運用収益減により、当連結会計年度は 47億60百万円の入金超過となり、前連結会計年度に比べ 57億35百万円減少しました。また、当連結会計年度末の為替レートは 1米ドル98円と前連結会計年度末比2円の円高となり、包括為替予約のヘッジコストと併せて為替差損 4億35百万円(前連結会計年度比 5億43百万円減)を計上しました。

持分法による投資損益は、前連結会計年度の 4億35百万円に対し、当連結会計年度は 2億97百万円減少し、1億37百万円となりました。

特別利益・特別損失

特別利益及び特別損失は、前連結会計年度が 1億30百万円の損失超過であったのに対し、当連結会計年度では 17億98百万円の損失超過となりました。これは、投資有価証券評価損 18億59百万円を計上したことなどによるものです。

法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ 93億40百万円減少し 96億51百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に比べ 2億35百万円減少し、71億20百万円となりました。

決算日後3年間の課税所得予想範囲内で繰延税金資産の回収可能性の評価・算出を行った結果、法人税等調整額は 39億96百万円のマイナスとなったことから、税金費用負担額(純額)は 31億23百万円となり、前連結会計年度に比べ 61億99百万円減少となりました。

#### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度より 31億42百万円減の 64億98百万円となりました。

#### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、1,355億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ 654億47百万円増加しました。これは、税金等調整前当期純利益 96億51百万円を計上したことなどにより営業活動によるキャッシュ・フローが 89億71百万円(前連結会計年度比 53億3百万円減)のキャッシュ・イン・フローとなったことに加え、第三者割当増資の実施を主因とした株式の発行による収入 605億77百万円などによります。

##### 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社が受注した国内外のプラント建設に関わる費用、販売費及び一般管理費のほか、今後の成長戦略を支えるための投資であります。販売費及び一般管理費のうち主なものは、従業員給与手当等の人件費のほか、業務委託費等であります。当社の研究開発費は、研究開発に携わる従業員の人件費が過半を占めております。

##### 財務政策

現在、当社グループは、運転資金及び設備投資資金等の必要資金については、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、当社の運転資金については、将来の資金需要に備えて、150億円の短期コミットメントライン枠を設定しております。

また、今後の投資資金については、コア事業の強化、ビジネス・ポートフォリオの多様化・拡大を目指した成長のための戦略投資、競争力強化並びに業務効率化のためのITやオフィスを始めとした経営基盤強化投資及び当社技術力の更なる強化、早期のビジネス化を目指した研究開発投資などを想定しており、手元資金を充当してまいります。

当社グループは、現時点での受注実績、財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力と、短期コミットメントラインの未使用借入枠により、当社グループを安定的に運営するのに十分な資金調達が可能と考えております。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因・経営者の問題意識、及び戦略的現状と今後の方針について

経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項、及び、それらに対する対応については、4.事業等のリスクに記載致しました。

受注については、当社の技術優位性が発揮できる案件を見極めつつ営業活動を展開してまいります。

手持工事については、カタルドでの大型プロジェクトをはじめ内外手持工事について、確実な遂行に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、前期に引き続きIT基盤の整備に注力した結果、2,159百万円の設備投資を実施しました。その他の事業について特記すべき事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	リース資産		合計
本店 (横浜市) (注)1	エンジニア リング事業	エンジニア リング・営業・ 管理他	6,155 (16,321)	4,098	9	401		10,655	811
子安オフィス・研 究開発センター (横浜市) (注)2	エンジニア リング事業	エンジニア リング・営業・ 調達・研究開 発他	4,013 (28,368)	2,087	10	377	16	6,505	209
テクノウェイブ 100ビル (横浜市) (注)3	エンジニア リング事業	エンジニア リング・営業他	381 (2,121)	495	0	16	10	903	
営業所・出張所等	エンジニア リング事業	営業・工事・ 管理他		4	588	330		923	270
その他厚生施設	エンジニア リング事業	厚生施設他	371 (12,885)	206		0		578	
合計			10,922 (59,695)	6,892	608	1,126	26	19,576	1,290 (1,234)

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	リース資産		合計
千代田工商 株式会社 (横浜市) (注)4	エンジニア リング事業	エンジニア リング他	166 (448)	259		9		435	284 (18)
千代田計装 株式会社 (横浜市)	エンジニア リング事業	エンジニア リング他	349 (3,361)	138	6	21		515	276 (134)
アローヘッド・イ ンターナショナル 株式会社 (東京都港区)	その他の事業	営業他	313 (113)	83	0	8		406	57 (21)



## (3) 海外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	リース資産		
千代田シンガポール・プライベート・リミテッド (シンガポール)	エンジニアリング事業	エンジニアリング他		644	13	22		681	166 (65)

(注) 1 土地(4,830㎡)を年間 35百万円にて賃借しております。

建物(340㎡)をグループ会社に賃貸しております。

2 建物(3,003㎡)及び土地(11㎡)をグループ会社に賃貸しております。

3 建物(2,510㎡)をグループ会社に、建物(1,669㎡)をその他の会社に賃貸しております。

また、建物(2,115㎡)及び土地(20㎡)を年間 77百万円にて賃借しており、うち建物(2,115㎡)及び土地(10㎡)をグループ会社に転貸しております。

4 本店事務所(865㎡)を年間 40百万円にて賃借しております。

5 従業員数は、就業人員数であります。

従業員数欄の( )内は(外数で記載している)、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

6 「2 主要な設備の状況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在、設備の新設、除却等の計画については、エンジニアリング事業、その他の事業共に特記すべきものはありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	570,000,000
優先株式	80,000,000
計	650,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	260,292,529	260,302,529	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株
計	260,292,529	260,302,529		

(注) 1 「提出日現在発行数」の欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 当社は種類株式について、以下のとおり定款に定めております。

なお、会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

##### ・優先配当金

「本会社は、剰余金の配当を行うときは、優先株式を有する株主(以下優先株主という。)または優先株式の登録株式質権者(以下優先登録株式質権者という。)に対し、普通株式を有する株主(以下普通株主という。)または普通株式の登録株式質権者(以下普通登録株式質権者という。)に先立ち、優先株式1株につき年30円を限度として、当該優先株式発行に際して取締役会の決議で定める額の剰余金(以下優先配当金という。)を配当する。

ある事業年度において、優先株主または優先登録株式質権者に対して配当する剰余金の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

優先株主または優先登録株式質権者に対しては、優先配当金を超えて配当は行わない。」

##### ・残余財産の分配

「本会社は、残余財産を分配するときは、優先株主または優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき400円(ただし、1株の払込金額が400円を下回るときは払込金額とする。)を支払う。

優先株主または優先登録株式質権者に対しては、前項の他、残余財産の分配は行わない。」

##### ・議決権

「優先株主は、法令に別段の定めがあるときを除き、株主総会において議決権を有しない。」

なお、議決権を有しないこととしている理由は、資本増強にあたり、既存株主への影響を考慮したためであります。

##### ・優先株式の取得

「本会社は、本会社が定める日に、優先株式の全部または一部を取得することができる。

本会社は、優先株式1株を取得するのと引換えに優先株式1株の払込金額相当額の現金を交付するものとする。

一部取得するときは、按分比例の方法により行う。」

##### ・普通株式の引換え交付請求

「優先株主は、優先株式の発行に際して取締役会の決議で定める転換(本会社が優先株式の取得と引換えに普通株式を交付することをいう。)を請求することができる期間中、当該決議で定める転換の条件により優先株式の本会社の普通株式への転換を請求することができる。」

##### ・株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利の付与等

「本会社は、法令に別段の定めがある場合を除き、優先株式について株式の併合もしくは分割、株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。

本会社は、優先株主には募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。」

##### ・除斥期間

「(定款)第42条の規定(除斥期間(3年))は、優先配当金についてこれを準用する。」

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権

株主総会の特別決議日（平成14年6月27日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	36	26
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	36,000	26,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり232円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1株当たり 232円(注)2 資本組入額(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要件とする	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1,000株であります。

当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式により調整されるものとする。なお、係る調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の株式数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

- 2 新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後に、時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行または自己株式の処分（いずれも新株予約権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行後に、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転または会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

- 3 資本組入額は、行使価額（調整された場合は調整後の行使価額）に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

4 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権発行時に当社の従業員たる地位にある新株予約権者は、新株予約権を行使することができる期間開始日までは、当社の取締役、執行役員または従業員たる地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が定年退職または当社グループ会社の取締役、監査役もしくは従業員となるために退職した場合はこの限りではない。

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社グループ会社の取締役、執行役員もしくは監査役を解任されていないこと、当社または当社グループ会社の就業規則により懲戒解雇または諭旨解雇の制裁を受けていないことを要する。

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社取締役会の承認なく第三者に新株予約権を譲渡または質入れその他の処分をしていないこと及び当社所定の書面により新株予約権の全部または一部について放棄する旨を申し出ていないことを要する。

新株予約権者が死亡により、当社または当社グループ会社の取締役、執行役員、監査役もしくは従業員たる地位を失った場合は、新株予約権者の相続人が新株予約権を行使できる。

その他の条件は、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年7月13日～ 平成17年3月31日(注)1	5,932	191,360	694	12,721	688	6,506
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)2	1,533	192,893	179	12,901	177	6,684
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)3	232	193,125	27	12,928	26	6,711
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)4	57	193,182	6	12,934	6	6,718
平成20年4月30日(注)5	67,080	260,262	30,454	43,389	30,387	37,105
平成20年5月1日～ 平成21年3月31日(注)6	30	260,292	3	43,392	3	37,108

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 新株予約権の行使による増加であります。

4 新株予約権の行使による増加であります。

5 有償第三者割当

割当先 三菱商事株式会社

発行価格 907円

資本組入額 454円

6 新株予約権の行使による増加であります。

7 平成21年4月1日から平成21年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数10千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1百万円増加しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (名)		51	35	283	261	7	11,539	12,176	
所有株式数 (単元)		60,977	4,800	101,270	59,539	36	31,866	258,488	1,804,529
所有株式数 の割合(%)		23.59	1.86	39.18	23.03	0.01	12.33	100.00	

(注)1 平成21年3月31日現在の自己株式は963,763株であり、このうち963,000株(963単元)は「個人その他」に、763株は「単元未満株式の状況」にそれぞれ含めて記載しております。なお、当該963,763株は株主名簿上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実質保有株式数も963,763株であります。

2 平成21年3月31日現在の証券保管振替機構名義の株式は1,000株(1単元)であり、「その他の法人」に記載しております。

## (6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	86,931	33.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,357	4.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	9,033	3.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,617	3.31
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,032	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,694	2.95
ザバンクオブニューヨークトリ ーティージャスデックアカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ベルギー国ブリュッセル市 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	6,311	2.42
ジェーピーエムシービーオムニバ スユーエスペンショントリ ーティージャスデック380052 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,669	1.40
資産管理サービス信託銀行株式会 社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,495	1.34
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,760	1.06
計		147,902	56.82

(注) 1 三菱UFJ信託銀行株式会社については、上記のほか信託業務に係る株式として288千株があります。

2 ポストン・カンパニー・アセット・マネジメント・エルエルシーから平成20年5月30日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成20年5月26日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ボストン・カンパニー・アセット ・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国マサチューセッツ州 ボストン市	10,056	3.86
計		10,056	3.86

3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成20年7月22日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成20年7月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	9,033	3.47
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	11,945	4.59
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	1,405	0.54
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,108	0.43
計		23,492	9.03

4 キャピタル・インターナショナル株式会社から平成21年5月20日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年5月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・ マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州 ロスアンゼルス市	1,043	0.40
キャピタル・ガーディアン・ トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州 ロスアンゼルス市	9,323	3.58
キャピタル・インターナショナル ・リミテッド	英国ロンドン市	1,770	0.68
キャピタル・インターナショナル ・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州 ロスアンゼルス市	3,144	1.21
キャピタル・インターナショナル ・エス・エイ	スイス国ジュネーヴ市	1,613	0.62
キャピタル・インターナショナル 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	461	0.18
計		17,354	6.67

5 フィデリティ投信株式会社から平成21年5月21日付で大量保有報告書の提出があり、平成21年5月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	12,983	4.99
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	アメリカ合衆国マサチューセッツ州 ボストン市	342	0.13
計		13,325	5.12

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 963,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,525,000	257,525	
単元未満株式	普通株式 1,804,529		1単元(1,000株)未満の 株式
発行済株式総数	260,292,529		
総株主の議決権		257,525	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式763株を含めて記載しております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
千代田化工建設株式会社	横浜市鶴見区鶴見中央 二丁目12番1号	963,000		963,000	0.37
計		963,000		963,000	0.37



( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日開催の第74回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社執行役員 8 当社従業員 623
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数(株)	7,896,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60,243	46,230,274
当期間における取得自己株式	5,285	3,331,282

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	963,763		969,048	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、連結当期純利益に対する配当性向について30%を目標とし、事業領域拡大などのため財務体質の強化を図りつつ株主の皆様への利益還元配慮した利益配分を行う方針であります。

当期の配当につきましては、1株当たり7円50銭といたしました。次期の期末配当金につきましては、1株当たり6円を予定しております。

(注) 当社の剰余金の配当は、株主総会の決議によって決定いたします。また、中間配当制度は採用しておりません。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月23日 定時株主総会決議	1,944	7.50

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,207	3,220	2,835	2,930	1,274
最低(円)	555	1,031	1,897	865	348

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	772	636	497	570	493	553
最低(円)	348	352	367	417	374	376

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		久保田 隆	昭和21年 11月21日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役、豪亜プロジェクト総室長 平成13年6月 当社常務取締役兼執行役員 海外プロジェクト統括 平成16年6月 当社取締役兼執行役員 国内プロジェクト副統括 平成17年6月 当社常務取締役兼執行役員 技術統括 平成19年4月 当社代表取締役社長兼執行役員 平成21年6月 当社代表取締役社長(現職)	(注)3	25
代表取締役 副社長執行役員	経営企画・総務人事・事業推進室管掌 (注)4	菅野 洋一	昭和23年 7月19日生	昭和47年4月 三菱商事株式会社入社 平成16年6月 同社理事、欧州ブロック統括補佐 平成20年6月 当社代表取締役副社長兼執行役員 平成20年7月 当社代表取締役副社長兼執行役員 経営企画統括 平成21年7月 当社代表取締役副社長執行役員 経営企画・総務人事・事業推進室管掌 (現職)	(注)3	5
代表取締役 副社長執行役員	財務・プロジェクト管理・CSR総室管掌 (注)4	柴田 博至	昭和24年 5月28日生	昭和48年4月 株式会社三菱銀行入社 平成12年5月 株式会社東京三菱銀行京都支社長 平成13年6月 当社顧問、当社常務執行役員 財務・経営管理本部長 平成16年6月 当社代表取締役専務取締役兼執行役員 経営企画管理統括 平成17年6月 当社代表取締役副社長兼執行役員 経営企画管理統括 平成20年7月 当社代表取締役副社長兼執行役員 経営管理統括 平成21年7月 当社代表取締役副社長執行役員 財務・プロジェクト管理・CSR総室管掌 (現職)	(注)3	36
代表取締役 専務執行役員	プロジェクト部門管掌 (注)4	香田 圓	昭和21年 11月27日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員、海外プロジェクト本部長 平成18年6月 当社常務執行役員、海外プロジェクト統括副統括 平成19年4月 当社常務執行役員、海外プロジェクト統括兼海外営業総本部長 平成19年6月 当社代表取締役専務取締役兼執行役員 海外プロジェクト統括 平成21年7月 当社代表取締役専務執行役員 プロジェクト部門管掌(現職)	(注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	技術部門長 (注) 4	中島 純夫	昭和26年 1月1日生	昭和49年4月 平成14年8月 平成16年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年7月	当社入社 当社エンジニアリング本部長 当社執行役員、エンジニアリング本部長 当社執行役員、技術統括 当社常務取締役兼執行役員 技術統括 当社取締役常務執行役員 技術部門長(現職)	(注) 3	25
取締役 常務執行役員	営業部門長 (注) 4	横井 悟	昭和26年 10月6日生	昭和52年4月 平成10年5月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年7月	当社入社 当社国内プロジェクト本部長 当社執行役員、 国内第1プロジェクト本部長 当社常務取締役兼執行役員 国内プロジェクト統括 当社取締役常務執行役員 営業部門長(現職)	(注) 3	10
取締役 常務執行役員	プロジェクト 部門長 (注) 4	小川 博	昭和27年 8月19日生	昭和52年4月 平成16年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年7月	当社入社 当社カタルプロジェクト本部長 当社執行役員、カタルプロジェクト 本部長兼QGXチームPD 当社常務執行役員、カタルプロジェクト プロジェクト本部長兼QGXチームPD 当社常務取締役兼執行役員 海外プロジェクト副統括兼カタル第1プロ ジェクト本部長 当社取締役常務執行役員 プロジェクト部門長(現職)	(注) 3	10
取締役 常務執行役員	業務部門管掌 (注) 4	小保方 一夫	昭和25年 6月22日生	昭和49年4月 平成13年9月 平成18年7月 平成21年7月	三菱商事株式会社入社 韓国三菱商事株式会社理事・機械事業本部長 同社常務理事・機械事業本部長 当社取締役常務執行役員 業務部門管掌(現職)	(注) 3	
取締役 執行役員		白木 清司	昭和26年 9月3日生	昭和49年4月 平成8年11月 平成13年6月 平成18年4月 平成20年6月	三菱商事株式会社入社 同社機械担当役員付 同社プラントプロジェクト本部 重機ユニットマネージャー 同社執行役員 プラント・産業機械事業本部長 当社取締役兼執行役員(現職)	(注) 3	3
常勤監査役		井田 浩史	昭和27年 1月17日生	昭和49年4月 平成8年12月 平成15年6月 平成17年12月 平成18年6月	三菱信託銀行株式会社入社 同社与信監査室長 同社執行役員、審査部長 三菱UFJ信託銀行株式会社執行役員 名古屋法人営業部長 当社常勤監査役(現職)	(注) 5	5
常勤監査役		下野 涉	昭和22年 2月28日生	昭和44年4月 平成6年4月 平成9年11月 平成13年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社海外プロジェクト1部長 当社第3プロジェクト本部副部長 当社執行役員 海外プロジェクト計画本部長 当社執行役員 海外プロジェクト統括付 当社常勤監査役(現職)	(注) 6	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		伊東 正則	昭和24年 6月12日生	昭和48年4月 平成14年5月 平成15年7月 平成17年7月 平成20年5月 平成20年6月	三菱商事株式会社入社 同社情報産業グループCEOオフィスグループ コントローラー 宇宙通信株式会社取締役兼管理本部長 同社取締役兼執行役員、CFO 三菱商事株式会社化学プラントユニット 部付部長 当社監査役(現職)	(注)6	0
監査役		今出川 幸寛	昭和21年 11月16日生	昭和54年4月 平成14年6月	弁護士登録(東京弁護士会)(現職) 当社監査役(現職)	(注)7	5
計							149

(注) 1 監査役の井田浩史、伊東正則、今出川幸寛の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 「所有株式数」の欄には、当社役員持株会名義の株式が含まれておりますが、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買付による株式は含まれておりません。

3 平成21年6月から1年

4 職名は平成21年7月1日付のものです。平成21年6月24日現在の役職は次の通りです。

役名	職名	氏名
代表取締役副社長執行役員	経営企画統括	菅野 洋一
代表取締役副社長執行役員	経営管理統括	柴田 博至
代表取締役専務執行役員	海外プロジェクト統括 兼石油・化学プロジェクト本部長兼サウジ室長	香田 圓
取締役常務執行役員	技術統括	中島 純夫
取締役常務執行役員	国内プロジェクト統括	横井 悟
取締役常務執行役員	海外プロジェクト副統括兼カタル第1プロジェクト本部長	小川 博
取締役常務執行役員		小保方 一夫

5 平成18年6月から4年

6 平成20年6月から4年

7 平成21年6月から4年

8 当社は執行役員制度を導入しております。なお、すべての取締役は執行役員を兼務しております。

上記の他の執行役員は、次のとおりです(平成21年7月1日付)。

常務執行役員 三枝 隆治 企画管理部門副部門長

常務執行役員 小林 秀夫 プロジェクト部門副部門長兼SEGチーム PD

常務執行役員 大沼 敏行 企画管理部門長

常務執行役員 三谷 学 業務部門長

執行役員 柿崎 剛 SQE総室長

執行役員 山下 栄作 営業部門副部門長兼営業第1本部長

執行役員 白川 公一 プロジェクト部門副部門長兼海外第2プロジェクト本部長

執行役員 上地 崇夫 営業部門副部門長

執行役員 木村 克俊 企画管理部門副部門長兼財務本部長

執行役員 三浦賢二郎 プロジェクト部門副部門長兼プロジェクト業務室長

執行役員 腰塚 博美 プロジェクト部門副部門長

執行役員 澁谷 省吾 技術部門副部門長

執行役員 清水 良亮 企画管理部門副部門長兼経営企画本部長

執行役員 児島 雅彦 事業推進室長

9 PD: プロジェクト ディレクター

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主、顧客、従業員等のステークホルダーからの信頼と共感を得られるCSRを重視した経営を企業活動の基本であると認識し、中長期的な質的成長の持続を目指し経営基盤の継続的強化、経営の健全性、透明性確保に取り組んでおります。本年度から新たに策定した中期経営計画「変革と創造2012」の達成に向けた着実な遂行と併せて、コーポレート・ガバナンスの継続的強化及び内部統制の更なる体制整備を重要課題として掲げ、その実践に努めてまいります。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は、以下に記載のとおりであります。

#### 会社の機関の基本説明

監査役設置会社である当社は、変化の早い社会・経済状況に的確に対応した意思決定を行うため執行役員制度を導入しております。業務の執行の適正を確保するため、業務執行機能を執行役員が担うことにより、経営監督機能を担う取締役との機能分離を図っております。執行役員は、取締役も出席する執行役員会(月例開催)に於いて、定期的に業務執行状況を報告しております。

取締役会(月例開催)は代表取締役4名を含む取締役9名で構成され、執行役員の業務執行を監督するとともに、経営方針や業務執行に関する意思決定を行っておりますが、変化の早い社会・経済状況に的確に対応し、業務執行に関する意思決定を迅速に行うため、その権限の一部を代表取締役全員で構成する経営会議に委譲しております。

経営会議は、代表取締役4名全員で構成され、業務執行に関し委譲された意思決定を行う他、取締役会に付議する事項の事前審議機関という機能も併せ持っております。なお、経営会議は、経営環境の変化に迅速に対応するため、毎週開催を原則としております。

取締役会及び経営会議での意思決定の過程では、法律問題や経営判断過程の手続きについて必要に応じて顧問弁護士に確認を取るものとします。

監査役会(月例開催)は常勤監査役3名を含む4名で構成されており、うち3名は社外監査役に該当します。監査役と会計監査人の連携は綿密に行われており、監査役会あての会計監査人定例報告会として、年間監査計画報告会、決算監査報告会などを開催しております。

監査役は、取締役会・経営会議・執行役員会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行について不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実がないか、経営判断が善管注意義務に反していないか等の視点から監査し必要に応じ意見を表明しております。

なお、当社は、独立的立場で内部統制の全体構造及び内部統制の各構成要素が適切に整備・運用されているかを確認するため業務監査室を設置しており、その構成人員は専任の職員10名であります。また、監査役の職務執行を補助する監査役室(専任職員1名)を設置しております。

#### 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況

当社は、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全を目的とし、事業の個性及び特質を踏まえ、次の内部統制体制の構築・運用を行っております。平成20年7月30日開催の取締役会にて決定をした当該体制の要旨は次のとおりであります。

#### a. 取締役の職務執行の適正を確保するための体制

監査役会設置会社である当社は、業務の執行の適正を確保するため、執行役員は業務執行機能を担い、経営監督機能を担う取締役と機能分離を図っている。執行役員は、取締役も出席する執行役員会に於いて、定期的に業務執行状況を報告する。

取締役会は、執行役員の業務執行を監督するとともに、経営方針や業務執行に関する意思決定を行う。ただし、変化の早い社会・経済状況に的確に対応し、業務執行に関する意思決定を迅速に行うためその権限の一部を代表取締役全員で構成する経営会議に委譲する。また、経営会議は、取締役会に付議する事項の事前審議機関という機能も併せ持つ。

取締役会及び経営会議での意思決定の過程では、法律問題や経営判断過程の手続きについて必要に応じて顧問弁護士に確認を取るものとする。

監査役は、取締役会・経営会議・執行役員会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行について不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実がないか、経営判断が善管注意義務に反していないか等の視点から監査し必要に応じ意見を表明する。更に、当社は、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全を目的とし、事業の個性及び特質を踏まえ、次の内部統制体制の構築・運用を行う。

#### b. 内部統制体制の構築・運用

##### <内部統制運営委員会>

内部統制体制強化のために、業務監査室の管掌役員を委員長とし内部統制に関係する部署の長を委員とする内部統制運営委員会を設置する。

内部統制運営委員会は、経営会議からの付託を受け、業務運営が適切な内部統制システムのもとで適正かつ効率的に行われるように各統制分野の情報を交換して各部間の調整を行い、期末又は必要と判断した時点で、経営会議に

対し内部統制体制に関する改善等の提言を行う。

経営会議では内部統制運営委員会からの提言を検討して、内部統制体制の整備について取締役会に付議し、取締役会がその決定を行う。

< 統制環境整備 >

当社は、千代田グループ行動規範の原則に従い事業活動を行う。適法かつ公正な事業活動の推進、企業としての社会的責任を果たすことを重視したCSR経営をコーポレートレベルで統合的に推進し統制環境を整備するのは、コンプライアンス監理室、社会・環境室、情報セキュリティーマネジメント室、輸出管理室を傘下とするCSR総室が担当する。

< プロジェクト >

事業の中核であるプロジェクト案件の受注・遂行、リスク管理については、テイクアップ検討会、見積方針検討会、プロポーザル審議会等の自己統制制度を今後も堅持する。加えてコールドアイレビューシステム、プロジェクトオーディット等の内部牽制機能はプロジェクト管理部が担当する。

< 危機管理 >

グループ危機管理体制として、当社危機管理及びリスク管理体制マニュアルに基づき、リスク並びにクライシス対応についてリスクマネジャーとクライシスマネジャーを任命し、恒常的な予防管理と有事の際の対処並びに被害最小化に努める。

< 法令等の遵守 >

労働安全衛生、環境、品質及び輸出管理等を含むコンプライアンスに係るリスクについては、各担当部署において、マニュアルの作成、関係情報の周知徹底、研修の実施等を行うものとする。また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、警察、弁護士等の外部専門機関とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

- ・ H S E マネジメント室：労働安全衛生・環境マネジメント
- ・ 品質マネジメント室：品質マネジメント
- ・ コンプライアンス監理室：コンプライアンス監理全般
- ・ 情報セキュリティーマネジメント室：情報セキュリティーマネジメント
- ・ 輸出管理室：輸出管理
- ・ 総務部：反社会的勢力対応の管理
- ・ 人事部：労働法関連の管理
- ・ 財務本部：会計法規、税務法規の管理

< 業務情報の保存・管理 >

業務に係る文書その他の情報については、当社の文書取扱規定を始めとする社内規定に従い、適切に保存及び管理を行う。

情報セキュリティーマネジメントについては、国際的に採用されている情報セキュリティーマネジメントシステムに関する基準に準拠した当社グループの情報セキュリティーマネジメントシステムに沿って、情報資産の適切な取り扱いを行うものとし、その管理は、情報セキュリティーマネジメント室が担当する。

< 当社グループとしての体制整備 >

当社グループ全体としての業務の適正を確保するために、重要なグループ会社は、当社と統一した考え方に基づき、グループとして整合的な内部統制体制を構築する。具体的には、各社の業態業容に応じた内部統制運営委員会機能を持つ組織を設置し、自己統制体制の推進、業務フローやリスク管理等の文書化及び整備・運用状況に関する定期的評価の実施に取り組む。

グループ企業について経営管理面のグループ全体としての把握・管理は、グループ企業管理部が行う。また、重要なグループ会社の内部監査は、当社と統一した考え方に基づいて実施するために、当社の業務監査室がまとめて担当する。

< 財務報告の適正性を確保するための体制 >

当社は主要なグループ会社とともに、金融商品取引法で求められる財務報告の適正性を確保するため、業務ルールの文書化等所要の内部統制体制を整備し、これに則って日常業務を行うこととする。また、新たなリスクが認識された場合や当該体制に不具合や不備が発見された場合には、速やかに改善を図る。

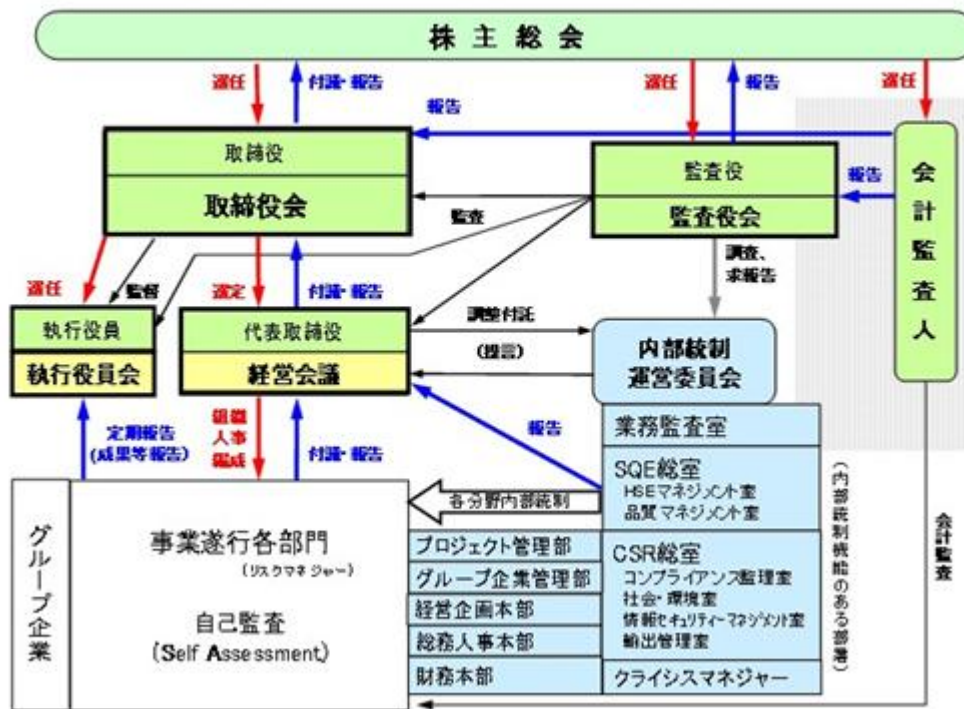
独立的内部監査機関である業務監査室は、日常の業務監査等を通じて各所における統制活動の実態を把握、検証し、必要に応じて改善を指導することによって、全社に亘る財務報告に係る内部統制機能の実効性を確保する。

c . 監査役室の設置及び連携体制

監査役室は監査活動の充実を図るため監査役の職務遂行を補助する専任職員を置く。独立性確保のため、監査役室職員の人事考課は監査役が行い、その異動については監査役会の同意を必要とし、当該職員は当社グループの業務の遂行に係る役職を兼務しない。

取締役及び従業員は、監査役会の定めるところに従い、当社グループの内部統制に関わる部門の活動につき、定期的又は重要事項発生の都度に、監査役に報告するものとする。また、監査役の監査の実効性を確保するため、代表取締役は監査役と定期的に会合を持ち、取締役及び従業員から監査役への報告の状況や監査役と内部監査部門等との連携について話し合う。

## コーポレートガバナンス/内部統制の関係図



## 事業リスクの管理体制

事業の中核であるプロジェクト案件の受注・遂行、リスク管理については、テイクアップ検討会、見積方針検討会、プロポーザル審議会等の自己統制制度を今後も堅持します。加えてコールドアイルレビューシステム、プロジェクトオーディット等の内部牽制機能はプロジェクト管理部が担当します。

グループ危機管理体制として、当社危機管理及びリスク管理体制マニュアルに基づき、リスク並びにクライシス対応についてリスクマネジャーとクライシスマネジャーを任命し、恒常的な予防管理と有事の際の対応並びに被害最小化に努めます。

## 会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、監査業務を執行する社員は以下のとおりです。

指定社員 業務執行社員 公認会計士 青木良夫

指定社員 業務執行社員 公認会計士 山澄直史

(注) 公認会計士 青木良夫氏は4年間、公認会計士 山澄直史氏は1年間、当社の会計監査業務を執行しております。期末決算時の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等7名、その他3名の計14名で構成されています。

## 社外監査役との関係

平成21年3月31日現在の社外監査役は、三菱UFJ信託銀行株式会社の元執行役員、宇宙通信株式会社の元取締役、弁護士3名であります。当社との主な取引関係につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社は、当社の大株主かつ取引金融機関であります。

## 取締役及び監査役に支払った報酬等の額

	人数	基本報酬	業績連動報酬	役員退職慰労引当金繰入額
取締役	11人	222百万円	53百万円	70百万円
監査役	6	63	-	11

(注) 1. 取締役の報酬額合計は346百万円、監査役の報酬額合計は74百万円であります。

社外役員(社外監査役4名)の報酬額合計は51百万円であります。

報酬額合計には、役員退職慰労引当金の繰入額を含めております。

取締役の人数には報酬の支払がない取締役1名を含めております。

2. 取締役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の第73回定時株主総会決議に基づき、月額25百万円(使用人兼務取締役の使用人分給与を除く)であります。また、監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第67回定時株主総会決議に基づき、月額7百万円であります。



3. 取締役の業績連動報酬は、平成18年6月22日開催の第78回定時株主総会決議に基づき、1期当たり費用2億円以内で連結当期純利益の1%以内での運用をするものとされております。

定款規定の内容

- a. 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的としております。
- b. 当社は優先株式発行会社であり、優先株式の単元株式数は1,000株で、優先株主は、法令に別段の定めがあるときを除き、株主総会において議決権を有しない旨を定款で定めております。なお、優先株式について議決権を有しないこととしている理由は、資本増強にあたり、既存株主への影響を考慮したためであります。
- c. 取締役の定数  
当社は、取締役の定員を12名以内とする旨を定款で定めております。
- d. 取締役の選任の決議要件  
当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。
- e. 株主総会の特別決議要件  
当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			85	5
連結子会社			24	
計			109	5

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	60,484	38,747
受取手形・完成工事未収入金	36,368	50,651
有価証券	10,500	96,841
未成工事支出金	16,801	16,920
繰延税金資産	5,336	9,872
ジョイントベンチャー持分資産	4 192,683	4 100,426
その他	16,037	7,392
貸倒引当金	5	3
流動資産合計	338,207	320,848
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 14,893	2 14,752
減価償却累計額	6,538	6,621
建物・構築物（純額）	8,354	8,130
機械・運搬具	1,261	870
減価償却累計額	330	233
機械・運搬具（純額）	930	637
工具器具・備品	5,467	5,010
減価償却累計額	3,615	3,732
工具器具・備品（純額）	1,852	1,278
土地	2 11,935	2 11,953
建設仮勘定	0	1
有形固定資産計	23,072	22,001
無形固定資産	4,714	4,921
投資その他の資産		
投資有価証券	1 9,302	1 6,955
繰延税金資産	1,649	1,348
その他	2,362	2,074
貸倒引当金	490	333
投資その他の資産計	12,824	10,045
固定資産合計	40,612	36,968
資産合計	378,819	357,816

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	74,037	77,020
1年内返済予定の長期借入金	2 10,039	2 18
未払法人税等	1,408	5,457
未成工事受入金	185,022	91,661
完成工事補償引当金	2,098	3,801
工事損失引当金	4,044	4,302
賞与引当金	4,196	3,557
その他	13,137	13,398
流動負債合計	293,986	199,218
固定負債		
長期借入金	2 22	2 10,004
退職給付引当金	1,690	1,606
役員退職慰労引当金	536	681
その他	947	388
固定負債合計	3,196	12,681
負債合計	297,182	211,899
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,934	43,392
資本剰余金	6,718	37,108
利益剰余金	65,155	69,730
自己株式	1,059	1,105
株主資本合計	83,748	149,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	847	775
繰延ヘッジ損益	1,667	1,368
為替換算調整勘定	6	1,469
評価・換算差額等合計	2,521	3,613
少数株主持分	410	404
純資産合計	81,637	145,917
負債純資産合計	378,819	357,816

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
完成工事高	603,559	446,438
完成工事原価	583,035	427,461
完成工事総利益	20,524	18,977
販売費及び一般管理費	1, 2 11,684	1, 2 11,749
営業利益	8,839	7,227
営業外収益		
受取利息	10,373	4,454
受取配当金	526	646
持分法による投資利益	435	137
不動産賃貸料	242	247
その他	451	127
営業外収益合計	12,030	5,614
営業外費用		
支払利息	404	340
為替差損	978	435
株式交付費	-	271
不動産賃貸費用	176	152
その他	189	192
営業外費用合計	1,748	1,392
経常利益	19,121	11,449
特別利益		
貸倒引当金戻入額	71	127
投資有価証券売却益	644	-
減損損失戻入益	3 267	-
その他	68	-
特別利益合計	1,051	127
特別損失		
投資有価証券評価損	616	1,859
退職給付制度終了損	485	-
その他	79	65
特別損失合計	1,181	1,925
税金等調整前当期純利益	18,991	9,651
法人税、住民税及び事業税	7,355	7,120
法人税等調整額	1,967	3,996
法人税等合計	9,323	3,123
少数株主利益	27	29
当期純利益	9,640	6,498

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,928	12,934
当期変動額		
新株の発行	6	30,457
当期変動額合計	6	30,457
当期末残高	12,934	43,392
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,711	6,718
当期変動額		
新株の発行	6	30,390
当期変動額合計	6	30,390
当期末残高	6,718	37,108
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	58,398	65,155
当期変動額		
剰余金の配当	2,884	1,922
当期純利益	9,640	6,498
当期変動額合計	6,756	4,575
当期末残高	65,155	69,730
<b>自己株式</b>		
前期末残高	905	1,059
当期変動額		
自己株式の取得	154	46
当期変動額合計	154	46
当期末残高	1,059	1,105
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	77,133	83,748
当期変動額		
新株の発行	13	60,848
剰余金の配当	2,884	1,922
当期純利益	9,640	6,498
自己株式の取得	154	46
当期変動額合計	6,615	65,377
当期末残高	83,748	149,126

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	247	847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,094	71
当期変動額合計	1,094	71
当期末残高	847	775
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	408	1,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,259	299
当期変動額合計	1,259	299
当期末残高	1,667	1,368
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	49	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	1,462
当期変動額合計	56	1,462
当期末残高	6	1,469
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	110	2,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,411	1,091
当期変動額合計	2,411	1,091
当期末残高	2,521	3,613
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	392	410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	6
当期変動額合計	18	6
当期末残高	410	404
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	77,414	81,637
当期変動額		
新株の発行	13	60,848
剰余金の配当	2,884	1,922
当期純利益	9,640	6,498
自己株式の取得	154	46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,392	1,097
当期変動額合計	4,222	64,280
当期末残高	81,637	145,917

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	18,991	9,651
減価償却費	1,593	1,957
減損損失戻入益	267	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	77	158
受取利息及び受取配当金	10,900	5,101
支払利息	404	340
為替差損益（は益）	80	26
持分法による投資損益（は益）	435	137
投資有価証券売却損益（は益）	644	-
投資有価証券評価損益（は益）	616	1,859
退職給付制度終了損	485	-
売上債権の増減額（は増加）	2,215	13,859
未成工事支出金の増減額（は増加）	10,854	171
仕入債務の増減額（は減少）	12,740	2,772
未成工事受入金の増減額（は減少）	46,788	93,209
賞与引当金の増減額（は減少）	901	847
退職給付引当金の増減額（は減少）	473	181
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	522	1,754
工事損失引当金の増減額（は減少）	4,034	43
未収入金の増減額（は増加）	627	2,229
ジョイントベンチャー持分資産の増減額（は増加）	63,377	92,256
未払消費税等の増減額（は減少）	351	424
預り金の増減額（は減少）	183	511
未払確定拠出年金移換額の増減額（は減少）	832	811
その他	4,195	9,477
小計	34,473	8,094
利息及び配当金の受取額	1,026	1,347
利息の支払額	312	398
法人税等の支払額	20,912	72
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,274	8,971



	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	826	-
定期預金の払戻による収入	68	888
有形固定資産の取得による支出	360	563
有形固定資産の売却による収入	5	41
無形固定資産の取得による支出	1,256	1,156
投資有価証券の取得による支出	2,305	65
投資有価証券の売却による収入	839	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 115	2 215
長期貸付金の回収による収入	35	-
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,917	1,072
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	3 14,186	10,039
株式の発行による収入	13	60,577
配当金の支払額	2,879	1,920
少数株主への配当金の支払額	12	10
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	13
その他	154	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,219	58,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	999
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,962	65,447
現金及び現金同等物の期首残高	77,051	70,089
現金及び現金同等物の期末残高	1 70,089	1 135,536

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 16社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。            前連結会計年度まで連結子会社であった千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッドは、平成19年1月に千代田シンガポール・プライベート・リミテッドに吸収合併されております。            また、当社は平成19年11月28日にサンライズ・リアルエステート株の全株式を取得し、平成20年1月1日に同社を吸収合併しております。なお、株式取得日から吸収合併前日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 12社            主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング株であります。            非連結子会社12社は、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 17社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。            持分法適用関連会社であったITエンジニアリング株は、平成21年3月31日に当社が全株式を取得したことから、連結子会社に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 12社            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 5社            ITエンジニアリング株            株)アローメイツ            エル・アンド・ティー・千代田リミテッド            他 2社</p> <p>持分法適用関連会社であるアイ・ティー・イー・システムズ株は、平成20年4月1日にITエンジニアリング株に吸収合併されております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 3社            株)アローメイツ            エル・アンド・ティー・千代田リミテッド            千代田ペトロスター・リミテッド</p> <p>持分法適用関連会社であったアイ・ティー・イー・システムズ株は、平成20年4月1日にITエンジニアリング株に吸収合併されております。            また、ITエンジニアリング株は、平成21年3月31日に当社が全株式を取得したことから、連結子会社に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ロ)非連結子会社12社及び関連会社3社に対する投資については持分法を適用していません。</p> <p>このうち主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング(株)、主要な関連会社は、カフコジャパン投資(株)であります。</p> <p>これらの持分法を適用していない非連結子会社と関連会社の当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>(ハ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(ロ) 同左</p> <p>(ハ) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち以下の会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド 千代田インターナショナル・コーポレーション ビー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田タイランド・リミテッド 千代田フィリピン・コーポレーション 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 他 2社</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>たな卸資産          未成工事支出金          個別法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          主として定率法を採用しておりますが、当社の建物については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>11～57年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)          当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。          これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物・構築物	11～57年	機械・運搬具	4～13年	工具器具・備品	2～15年	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>たな卸資産          未成工事支出金          同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)          主として定率法を採用しておりますが、当社の建物については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>11～57年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物・構築物	11～57年	機械・運搬具	4～13年	工具器具・備品	2～15年
建物・構築物	11～57年													
機械・運搬具	4～13年													
工具器具・備品	2～15年													
建物・構築物	11～57年													
機械・運搬具	4～13年													
工具器具・備品	2～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、主として、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(八)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金又は前払年金費用として計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,696百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により営業費用処理しております。</p> <p>当社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から営業費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>千代田計装㈱及び千代田工商㈱は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、退職給付制度の改定を実施し、平成20年4月1日に確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。</p> <p>なお、確定拠出年金制度への移行により特別損失485百万円が発生しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社の役員(執行役員を含む)及び主要な連結子会社の役員に支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金又は前払年金費用として計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,696百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により営業費用処理しております。</p> <p>当社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から営業費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(二)完成工事高の計上基準 原則として、工事完成基準によっております。但し、当社及び国内主要連結子会社4社は、契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事について、工事進行基準を採用しております。 千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール子会社)及びピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(インドネシア子会社)他6社についても工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、549,329百万円であります。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p>	<p>(ホ)完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、387,710百万円であります。</p> <p>(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約及び外貨預金</p> <p>ヘッジ対象 外貨建資産負債及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 為替リスク管理方針に関する社内規定及び運用細則に基づき、外貨建の債権債務及び予定取引のキャッシュ・フローの円貨を固定するため及び外貨建の資産負債の為替変動リスクを軽減するためにヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として中間連結決算時及び連結決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として四半期連結決算時及び連結決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれん勘定の償却については、発生年度に一括償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成20年3月25日)の改正に伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、前連結会計年度末49,000百万円、当連結会計年度末10,500百万円であります。</p>	

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																		
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する株式は3,719百万円であります。</p> <p>2 下記の資産は、長期借入金(1年内返済予定を含む)61百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">877百万円</td> </tr> </table> <p>3 債務保証をしているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員の住宅融資</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> </table> <p>4 請負工事に係るジョイントベンチャー契約の決算書における貸借対照表項目のうち、当社の持分相当額を表示しております。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> </table>	建物・構築物	495百万円	土地	381百万円	合計	877百万円	従業員の住宅融資	566百万円	貸出コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高	-	差引額	15,000百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する株式は3,190百万円であります。</p> <p>2 下記の資産は、長期借入金(1年内返済予定を含む)22百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">853百万円</td> </tr> </table> <p>3 債務保証をしているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(イ) 従業員の住宅融資</td> <td style="text-align: right;">511百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事に関する債券等に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">千代田アルマナ・エンジニアリング・エルエルシー</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(US\$ 2,940,000)</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証総合計</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>[US\$ 米ドル]</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 同左</p> <p>5 同左</p>	建物・構築物	472百万円	土地	381百万円	合計	853百万円	(イ) 従業員の住宅融資	511百万円	(ロ) 関係会社		工事に関する債券等に対する保証		千代田アルマナ・エンジニアリング・エルエルシー		(US\$ 2,940,000)	288百万円	債務保証総合計	800百万円	[US\$ 米ドル]	
建物・構築物	495百万円																																		
土地	381百万円																																		
合計	877百万円																																		
従業員の住宅融資	566百万円																																		
貸出コミットメントの総額	15,000百万円																																		
借入実行残高	-																																		
差引額	15,000百万円																																		
建物・構築物	472百万円																																		
土地	381百万円																																		
合計	853百万円																																		
(イ) 従業員の住宅融資	511百万円																																		
(ロ) 関係会社																																			
工事に関する債券等に対する保証																																			
千代田アルマナ・エンジニアリング・エルエルシー																																			
(US\$ 2,940,000)	288百万円																																		
債務保証総合計	800百万円																																		
[US\$ 米ドル]																																			

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1) 従業員給与手当 2,222百万円	(1) 従業員給与手当 2,307百万円
(2) 賞与引当金繰入額 590百万円	(2) 賞与引当金繰入額 487百万円
(3) 退職給付費用 232百万円	(3) 退職給付費用 344百万円
(4) 役員退職慰労引当金繰入額 147百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額 117百万円
(5) 業務委託費 1,351百万円	(5) 業務委託費 1,282百万円
(6) 研究開発費 1,659百万円	(6) 研究開発費 1,797百万円
	(7) 貸倒引当金繰入額 0百万円
2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、1,659百万円であります。	2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、1,797百万円であります。
3 在外連結子会社における建物について実施した減損損失の所在地国会計基準に基づく戻入益であります。	

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	193,125	57		193,182

(注) 普通株式の株式数の増加57千株は、新株予約権の行使によるものであります。

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	836	67		903

(注) 普通株式の株式数の増加67千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,884	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,922	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	193,182	67,110		260,292

(注) 普通株式の株式数の増加67,110千株は、第三者割当による新株の発行による増加67,080千株、新株予約権の行使による増加30千株であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	903	60		963

(注) 普通株式の株式数の増加60千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,922	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,944	利益剰余金	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月24日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金預金勘定 60,484百万円	現金預金勘定 38,747百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 894百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 52百万円
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定) 10,500百万円	預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定) 96,841百万円
現金及び現金同等物 70,089百万円	現金及び現金同等物 135,536百万円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得によりサンライズ・リアルエステート(株) を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の 内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための 支出(純額)との関係は次のとおりであります。	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得によりITエンジニアリング(株)を連結したこ とに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社 株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関 係は次のとおりであります。
流動資産 286百万円	流動資産 3,238百万円
固定資産 16,518百万円	固定資産 122百万円
流動負債 901百万円	のれん 225百万円
固定負債 15,306百万円	流動負債 1,829百万円
負ののれん 297百万円	固定負債 250百万円
差引 299百万円	差引 1,506百万円
連結開始時の既取得株式 14百万円	支配獲得時までの持分法評価額 441百万円
サンライズ・リアルエステート(株) 追加取得価額 284百万円	ITエンジニアリング(株) 追加取得価額 1,064百万円
サンライズ・リアルエステート(株) 現金及び現金同等物 168百万円	ITエンジニアリング(株) 現金及び現金同等物 849百万円
差引：サンライズ・リアルエス テート(株)取得のための支出 115百万円	差引：ITエンジニアリング(株) 取得のための支出 215百万円
3 サンライズ・リアルエステート(株)の長期借入金(1年 以内返済予定を含む)の返済額14,083百万円が含まれ ております。	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
借主側 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				借主側 1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引  リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、エンジニアリング事業における電子計算機及びその周辺機器(工具器具・備品)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。  リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物・構築物	67	5	61	建物・構築物	67	12	55
工具器具・備品	449	218	230	工具器具・備品	475	244	230
その他	77	34	42	その他	77	43	33
合計	594	258	335	合計	619	299	319
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。  (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 109百万円 1年超 226百万円 合計 335百万円  (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。  (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 127百万円 減価償却費相当額 127百万円  (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。  (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 110百万円 1年超 209百万円 合計 319百万円  (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 104百万円 1年超 751百万円 合計 855百万円							

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="762 212 1410 280"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>138百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="762 537 1410 649"> <tr> <td>1年内</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,545百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,690百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	138百万円	減価償却費相当額	138百万円	1年内	144百万円	1年超	1,545百万円	合計	1,690百万円
支払リース料	138百万円										
減価償却費相当額	138百万円										
1年内	144百万円										
1年超	1,545百万円										
合計	1,690百万円										

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	927	1,098	170	926	1,119	193
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,330	3,348	981	2,473	1,507	966
合計		5,258	4,447	811	3,400	2,626	773
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、591百万円の減損処理を行っております。 なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復の可能性等を検討の上、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。				(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、1,859百万円の減損処理を行っております。 なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復の可能性等を検討の上、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。			

## 2 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
839	644				

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
譲渡性預金	10,500	96,841
非上場株式	1,133	1,135
出資証券	2	2

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	1年以内(百万円)	1年以内(百万円)
譲渡性預金	10,500	96,841



## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、海外の工事等に関連する外貨建資産負債残高及び外貨建予定取引高等、実需の範囲内でのみ為替予約を利用することとしており、投機目的の為替予約は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建の債権債務及び予定取引のキャッシュ・フローの円貨を固定するため及び外貨建の資産負債の為替変動リスクを軽減するために為替予約を行っております。 なお、為替予約を利用してヘッジ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建資産負債及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社は、為替リスク管理方針に関する社内規定及び運用細則に基づき、外貨建の債権債務及び予定取引のキャッシュ・フローの円貨を固定するため及び外貨建の資産負債の為替変動リスクを軽減するためにヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として中間連結決算時及び連結決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として四半期連結決算時及び連結決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>海外の工事等に関連する各種契約の契約条件変更及び予定取引高の見積りの変更等により、為替予約の額が実需を超えた場合には、その超えた部分に対応する為替予約は為替相場の変動によるリスクを有しますが、これらのリスクは重大なものではありません。</p> <p>なお、為替予約の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないと認識しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社の為替予約の実行及び管理は、為替リスク管理方針に関する社内規定及び運用細則に基づき実施しております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
<p>(6) 「取引の時価等に関する事項」の補足説明等</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、為替変動リスクのヘッジ対象である外貨建の資産負債等に原則として対応するヘッジ手段としての為替予約の想定元本であり、当該金額自体が為替予約取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(6) 「取引の時価等に関する事項」の補足説明等</p> <p>同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建						
	米ドル	20,621	20,522	98	14,990	15,022	31
	ユーロ	1	1	0	1,331	1,332	1
	買建						
	米ドル	8	8	0	0	0	0
	ユーロ	14	14	0	19	18	0
	ポンド				21	14	6
合計		20,645		99	16,363		39

前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
<p>(注) 1 時価の算定方法</p> <p>期末の時価は先物相場を使用しております。</p>	<p>(注) 1 同左</p>
<p>2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。</p>	<p>2 同左</p>
<p>3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。</p>	<p>3 同左</p>

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出年金制度を設けております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、千代田計装(株)及び千代田工商(株)は退職給付制度の改定を実施し、平成20年4月1日に確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出年金制度を設けております。

その他の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度等を設けております。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
退職給付債務	27,454	26,682
年金資産	20,337	17,827
未積立退職給付債務	7,117	8,855
会計基準変更時差異の未処理額	4,306	3,661
未認識数理計算上の差異	3,634	5,287
未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,380	1,204
連結貸借対照表計上額純額	557	1,110
前払年金費用	647	496
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	485	
退職給付引当金	1,690	1,606
	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。	(注)	同左

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
勤務費用	903	1,027
利息費用	370	381
期待運用収益	532	303
会計基準変更時差異の費用処理額	615	610
数理計算上の差異の費用処理額	335	610
過去勤務債務の費用処理額	176	176
退職給付費用	1,515	2,149
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	485	
その他	175	237
計	2,176	2,387

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。	(注) 1 同左
2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。	2 同左

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	1.5%	同左
期待運用収益率	2.7%	1.6%
過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、営業費用処理しております。)	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から営業費用処理することとしております。)	同左
会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社執行役員 8名 当社従業員 623名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 7,896,000株
付与日	平成14年7月12日
権利確定条件	付与日以降権利行使期間開始日まで当社の取締役、執行役員または従業員であること。ただし、当該対象者が定年退職または当社グループの取締役、監査役若しくは従業員になるために退職した場合は除く。
対象勤務期間	自 平成14年7月12日 至 平成16年6月30日
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	123,000
権利確定	
権利行使	57,000
失効	
未行使残	66,000

## 単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	233
行使時平均株価 (円)	1,347
公正な評価単価(付与日) (円)	

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社執行役員 8名 当社従業員 623名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 7,896,000株
付与日	平成14年7月12日
権利確定条件	付与日以降権利行使期間開始日まで当社の取締役、執行役員または従業員であること。ただし、当該対象者が定年退職または当社グループの取締役、監査役若しくは従業員になるために退職した場合は除く。
対象勤務期間	自 平成14年7月12日 至 平成16年6月30日
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	66,000
権利確定	
権利行使	30,000
失効	
未行使残	36,000

単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	232
行使時平均株価 (円)	452
公正な評価単価(付与日) (円)	

(注) 平成20年4月30日付新株発行による権利行使価格の調整を行っております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払工事原価 4,182 百万円	未払工事原価 5,600 百万円
工事損失引当金 1,644 百万円	工事損失引当金 1,661 百万円
賞与引当金 1,610 百万円	賞与引当金 1,367 百万円
繰延ヘッジ損失 1,367 百万円	繰延ヘッジ損失 1,033 百万円
完成工事補償引当金 730 百万円	完成工事補償引当金 1,422 百万円
その他 4,045 百万円	その他 4,714 百万円
繰延税金資産小計 13,580 百万円	繰延税金資産小計 15,799 百万円
評価性引当額 766 百万円	評価性引当額 1,278 百万円
繰延税金資産合計 12,814 百万円	繰延税金資産合計 14,521 百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
ジョイントベンチャー持分損益 5,222 百万円	ジョイントベンチャー持分損益 2,992 百万円
前払年金費用 254 百万円	前払年金費用 201 百万円
その他 350 百万円	その他 114 百万円
繰延税金負債合計 5,828 百万円	繰延税金負債合計 3,309 百万円
繰延税金資産の純額 6,986 百万円	繰延税金資産の純額 11,212 百万円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目にそれぞれ含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目にそれぞれ含まれております。
流動資産 繰延税金資産 5,336 百万円	流動資産 繰延税金資産 9,872 百万円
固定資産 繰延税金資産 1,649 百万円	固定資産 繰延税金資産 1,348 百万円
	固定負債 その他 9 百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6 %	法定実効税率 40.6 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3 %	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0 %
特定外国子会社等の留保金額 10.1 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0 %	税額控除等 2.2 %
税額控除等 2.1 %	評価性引当額の増加 2.7 %
過年度法人税等 1.3 %	持分法による投資利益 0.6 %
子会社における税率差異 2.7 %	子会社における税率差異 3.6 %
事業税の課税標準の差異 1.3 %	事業税の課税標準の差異 0.7 %
その他 0.3 %	税制改正による繰延税金負債の取崩 4.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.1 %	その他 0.5 %
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.4 %

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、平成19年11月28日開催の取締役会において、サンライズ・リアルエステート(株)の株式を取得し完全子会社化すること及び、平成20年1月1日を期して同社を吸収合併することを決議し、同決議に基づいて平成19年11月28日に同社の全株式を取得し、平成19年11月30日付で同社との間で合併契約書を締結し、平成20年1月1日に同社を吸収合併しております。

なお、当該企業結合に関しては、パーチェス法を適用しております。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 サンライズ・リアルエステート(株)

事業の内容 不動産の売買、賃貸、仲介及び管理

企業結合を行った主な理由

当社は、サンライズ・リアルエステート(株)から当社本店(横浜市鶴見区)及び子安オフィス・リサーチパーク(横浜市神奈川区)の建物等を賃借しておりましたが、同社を吸収合併することにより同社所有の不動産を直接管理することが出来、当社の受注状況に応じた建物の大幅変更や、災害や老朽化に対応した大規模補修を適時に行い、当社業務遂行の効率を確保できると判断し、吸収合併致すこととしました。

企業結合日

平成19年11月28日

企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称 千代田化工建設(株)

取得した議決権比率

85.1%

なお、本株式取得により、当社が保有する議決権は100%となりました。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年11月28日から平成20年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得費用	274百万円
直接要した支出額	10百万円
取得原価	<u>284百万円</u>

(4) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生した負ののれんの金額

297百万円

発生原因

企業結合時の時価による純資産額が、取得価額を超過していたため、その超過金額を負ののれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

当連結会計年度に一括償却しております。

(5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	286百万円
固定資産	16,518百万円
資産合計	16,805百万円
流動負債	901百万円
固定負債	15,306百万円
負債合計	16,208百万円



- (6) 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
- 金額的重要性がないため記載を省略致します。
- (概算額の算定方法)
- 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された完成工事高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における完成工事高及び損益情報との差額を、影響額として算定しております。
- なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるエンジニアリング事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	588,606	14,953			603,559		603,559
(2) セグメント間の内部 売上高		1,638	36	25	1,700	(1,700)	
計	588,606	16,592	36	25	605,260	(1,700)	603,559
営業費用	581,030	15,323	33	42	596,429	(1,709)	594,720
営業利益又は 営業損失( )	7,575	1,269	3	17	8,830	9	8,839
資産	369,451	9,619	692	123	379,887	(1,067)	378,819

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア ..... インドネシア、シンガポール、フィリピン、ミャンマー、マレーシア、タイ

(2) 北米 ..... アメリカ

(3) その他の地域 ... ナイジェリア

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,152百万円であり、その主なものは当社の長期投融資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	429,879	16,548	9	446,438		446,438
(2) セグメント間の内部 売上高	16	2,103	42	2,161	(2,161)	
計	429,896	18,651	52	448,600	(2,161)	446,438
営業費用	424,825	16,497	46	441,369	(2,157)	439,211
営業利益	5,070	2,154	5	7,230	(3)	7,227
資産	347,936	10,338	636	358,912	(1,095)	357,816

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア ..... インドネシア、シンガポール、フィリピン、ミャンマー、マレーシア、タイ

(2) その他の地域 ... アメリカ、ナイジェリア

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,273百万円であり、その主なものは当社の長期投融資資金(投資有価証券等)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア	中近東	ロシア・中央アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	17,092	425,970	49,407	1,014	493,486
連結売上高(百万円)					603,559
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.8	70.6	8.2	0.2	81.8

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア ..... シンガポール、マレーシア、インドネシア
- (2) 中近東 ..... カタール、イラン
- (3) ロシア・中央アジア ... ロシア
- (4) その他の地域 ..... ナイジェリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	中近東	ロシア・中央アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	20,380	277,627	23,308	1,966	323,282
連結売上高(百万円)					446,438
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.6	62.2	5.2	0.4	72.4

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア ..... シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ
- (2) 中近東 ..... カタール、アラブ首長国連邦
- (3) ロシア・中央アジア ... ロシア
- (4) その他の地域 ..... オーストラリア、アルジェリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 関係会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	202,816	総合商社	直接 33.75	工事の 仲介等	増資の 引受	60,841		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 三菱商事(株)が当社の行った第三者割当を引き受けたものであります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	422円44銭	1株当たり純資産額	561円12銭
1株当たり当期純利益金額	50円15銭	1株当たり当期純利益金額	25円58銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	50円12銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	25円58銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	9,640	6,498
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,640	6,498
普通株式の期中平均株式数 (千株)	192,256	254,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	94	42
(うち新株予約権) (千株)	(94)	(42)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(第三者割当増資の払込み)

当社は、平成20年3月31日開催の取締役会において、三菱商事株式会社との資本業務提携に関する契約を締結すること及び第三者割当により株式を発行することを決議し、平成20年4月30日に払込手続が完了しました。これにより、当社は三菱商事株式会社の関連会社となりました。

新株式の発行要領

発行新株式数 普通株式 67,080千株  
発行価額 1株につき907円  
発行価額の総額 60,841百万円  
資本組入額 30,454百万円(1株につき454円)  
募集又は割当方法 第三者割当の方法による新株式の発行  
申込期日 平成20年4月30日  
払込期日 平成20年4月30日  
新株券交付日 割当先から株券不所持の申し出を受けているため、新株券は交付しません。  
割当先及び株式数 三菱商事株式会社 67,080千株

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	10,039	18	5.1	
1年以内に返済予定のリース債務		10		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	22	10,004	2.4	平成22年4月から 平成24年3月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		26		平成22年4月から 平成26年7月まで
合計	10,061	10,058		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4	10,000		
リース債務	9	9	4	2

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高	(百万円)	114,347	126,412	103,346	102,332
税金等調整前四半期純利益 又は純損失金額( )	(百万円)	3,274	6,082	4,683	4,977
四半期純利益 又は純損失金額( )	(百万円)	1,785	4,274	2,633	3,072
1株当たり四半期純利益 又は純損失金額( )	(円)	7.50	16.48	10.16	11.85

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	47,519	22,787
受取手形	78	772
完成工事未収入金	1 18,655	1 33,561
有価証券	10,500	96,841
未成工事支出金	14,455	13,098
未収入金	10,413	5,643
繰延税金資産	4,187	8,138
ジョイントベンチャー持分資産	5 192,683	5 100,426
その他	5,335	1,993
貸倒引当金	1	-
流動資産合計	303,826	283,263
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 11,560	2 11,690
減価償却累計額	4,823	4,986
建物(純額)	6,737	6,704
構築物	509	497
減価償却累計額	309	309
構築物(純額)	200	188
機械及び装置	370	265
減価償却累計額	132	122
機械及び装置(純額)	238	143
車両運搬具	678	496
減価償却累計額	28	31
車両運搬具(純額)	649	464
工具器具・備品	4,600	4,256
減価償却累計額	2,919	3,103
工具器具・備品(純額)	1,681	1,153
土地	2 10,854	2 10,922
建設仮勘定	0	1
有形固定資産計	20,362	19,577
無形固定資産		
借地権	1,084	1,086
ソフトウェア	3,509	3,469
その他	46	44
無形固定資産計	4,639	4,600

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,429	3,693
関係会社株式	7,701	8,627
長期貸付金	24	20
従業員に対する長期貸付金	460	460
関係会社長期貸付金	13	13
繰延税金資産	852	581
その他	1,317	1,150
貸倒引当金	346	315
投資その他の資産計	15,453	14,232
<b>固定資産合計</b>	<b>40,454</b>	<b>38,410</b>
<b>資産合計</b>	<b>344,281</b>	<b>321,673</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,212	5,189
工事未払金	52,192	50,941
1年内返済予定の長期借入金	10,039	18
未払金	1,424	2,046
未払費用	1,751	1,490
未払法人税等	524	4,473
未成工事受入金	182,176	85,749
預り金	13,274	17,150
完成工事補償引当金	1,780	3,371
工事損失引当金	4,026	4,070
賞与引当金	2,674	2,038
その他	3,893	5,607
<b>流動負債合計</b>	<b>276,971</b>	<b>182,147</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	22	10,004
役員退職慰労引当金	376	474
その他	888	101
<b>固定負債合計</b>	<b>1,286</b>	<b>10,580</b>
<b>負債合計</b>	<b>278,258</b>	<b>192,728</b>



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,934	43,392
資本剰余金		
資本準備金	6,718	37,108
資本剰余金合計	6,718	37,108
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	34,500	34,500
繰越利益剰余金	15,497	17,197
利益剰余金合計	49,997	51,697
自己株式	1,059	1,105
株主資本合計	68,591	131,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	900	780
繰延ヘッジ損益	1,667	1,368
評価・換算差額等合計	2,568	2,148
純資産合計	66,023	128,945
負債純資産合計	344,281	321,673

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
完成工事高	540,731	383,189
完成工事原価	530,200	373,860
完成工事総利益	10,530	9,329
販売費及び一般管理費	1, 3 8,515	1, 3 8,728
営業利益	2,015	600
営業外収益		
受取利息	10,080	3,958
有価証券利息	197	415
受取配当金	2 1,508	2 1,804
不動産賃貸料	256	356
その他	361	69
営業外収益合計	12,404	6,604
営業外費用		
支払利息	390	394
為替差損	952	369
株式交付費	-	271
不動産賃貸費用	149	245
その他	160	180
営業外費用合計	1,653	1,461
経常利益	12,766	5,743
特別利益		
子会社支援損戻入益	-	867
貸倒引当金戻入額	34	1
投資有価証券売却益	644	-
投資損失引当金戻入額	169	-
その他	68	-
特別利益合計	915	869
特別損失		
投資有価証券評価損	616	1,859
その他	-	215
特別損失合計	616	2,075
税引前当期純利益	13,064	4,537
法人税、住民税及び事業税	4,959	4,800
法人税等調整額	2,068	3,885
法人税等合計	7,028	914
当期純利益	6,036	3,622

## 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
材料費		44,964	8.5	75,669	20.2
労務費		19,776	3.7	14,736	4.0
(うち労務外注費)		(19,776)	(3.7)	(14,736)	(4.0)
外注費		416,848	78.6	240,866	64.4
経費		48,610	9.2	42,588	11.4
(うち人件費)		(21,412)	(4.0)	(17,238)	(4.6)
合計		530,200	100.0	373,860	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事毎に実際原価を集計する個別原価計算によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,928	12,934
当期変動額		
新株の発行	6	30,457
当期変動額合計	6	30,457
当期末残高	12,934	43,392
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,711	6,718
当期変動額		
新株の発行	6	30,390
当期変動額合計	6	30,390
当期末残高	6,718	37,108
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	16,200	34,500
当期変動額		
別途積立金の積立	18,300	-
当期変動額合計	18,300	-
当期末残高	34,500	34,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	30,645	15,497
当期変動額		
剰余金の配当	2,884	1,922
別途積立金の積立	18,300	-
当期純利益	6,036	3,622
当期変動額合計	15,147	1,700
当期末残高	15,497	17,197
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	46,845	49,997
当期変動額		
剰余金の配当	2,884	1,922
当期純利益	6,036	3,622
当期変動額合計	3,152	1,700
当期末残高	49,997	51,697
<b>自己株式</b>		
前期末残高	905	1,059
当期変動額		
自己株式の取得	154	46
当期変動額合計	154	46
当期末残高	1,059	1,105

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	65,579	68,591
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	13	60,848
剰余金の配当	2,884	1,922
当期純利益	6,036	3,622
自己株式の取得	154	46
当期変動額合計	3,011	62,502
当期末残高	68,591	131,093
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	191	900
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,091	120
当期変動額合計	1,091	120
当期末残高	900	780
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	408	1,667
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,259	299
当期変動額合計	1,259	299
当期末残高	1,667	1,368
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	216	2,568
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,351	419
当期変動額合計	2,351	419
当期末残高	2,568	2,148
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	65,363	66,023
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	13	60,848
剰余金の配当	2,884	1,922
当期純利益	6,036	3,622
自己株式の取得	154	46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,351	419
当期変動額合計	659	62,922
当期末残高	66,023	128,945

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格の平均 に基づく時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定しており ます。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左												
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法によっておりま す。	未成工事支出金 同左												
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物については定額法、建物以外の有 形固定資産については定率法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table border="0" data-bbox="464 1176 938 1288"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>11～57年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した有 形固定資産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更してお ります。 これによる営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益に与える影響は軽微で あります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における見込利用可能期間 (最長5年)に基づく定額法を採用して おります。</p>	建物・構築物	11～57年	機械・運搬具	4～13年	工具器具・備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物については定額法、建物以外の有 形固定資産については定率法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table border="0" data-bbox="941 1176 1415 1288"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>11～57年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物・構築物	11～57年	機械・運搬具	4～13年	工具器具・備品	2～15年
建物・構築物	11～57年													
機械・運搬具	4～13年													
工具器具・備品	2～15年													
建物・構築物	11～57年													
機械・運搬具	4～13年													
工具器具・備品	2～15年													

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
		(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 繰延資産の処理方法		株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上しております。 (3) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。 (4) 賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 完成工事補償引当金 同左 (3) 工事損失引当金 同左 (4) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,293百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により営業費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から営業費用処理することとしております。 当事業年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)に支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8 完成工事高の計上基準	<p>原則として、工事完成基準によっております。但し、契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事については、工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、524,249百万円であります。</p>	<p>原則として、工事完成基準によっております。但し、契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事については、工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、371,353百万円であります。</p>
9 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	



項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
10 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約及び外貨預金</p> <p>ヘッジ対象 外貨建資産負債及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスク管理方針に関する社内規定及び運用細則に基づき、外貨建の債権債務及び予定取引のキャッシュ・フローの円貨を固定するため及び外貨建の資産負債の為替変動リスクを軽減するためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として中間決算時及び決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として四半期決算時及び決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p>
11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

## 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで「現金預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成20年3月25日)の改正に伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、前事業年度末49,000百万円、当事業年度末10,500百万円であります。</p> <p>2 従来区分掲記しておりました「差入保証金」は、当事業年度末の資産の総額に与える影響が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「差入保証金」の金額は184百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで「受取利息」に含めて表示しておりました譲渡性預金に係る利息は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成20年3月25日)の改正に伴い、当事業年度より「有価証券利息」に含めて表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金に係る利息は、前事業年度90百万円、当事業年度197百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 このうち回収予定が1年を超える延払工事未収入金は95百万円であります。	1 このうち回収予定が1年を超える延払工事未収入金は85百万円であります。
2 下記の資産は、長期借入金(1年内返済予定を含む)61百万円の担保に供しております。	2 下記の資産は、長期借入金(1年内返済予定を含む)22百万円の担保に供しております。
建物 495百万円	建物 472百万円
土地 381百万円	土地 381百万円
合計 877百万円	合計 853百万円
3 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。	3 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。
工事未払金 5,651百万円	工事未払金 9,486百万円
預り金 8,525百万円	預り金 12,925百万円
4 債務保証をしているものは次のとおりであります。	4 債務保証をしているものは次のとおりであります。
(イ) 従業員の住宅融資 566百万円	(イ) 従業員の住宅融資 511百万円
(ロ) 関係会社	(ロ) 関係会社
工事に関するボンド等に対する保証 千代田シンガポール・プライベート・リミテッド	工事に関するボンド等に対する保証 千代田シンガポール・プライベート・リミテッド
(S\$ 12,925,000) 937百万円	(S\$ 13,587,500) 878百万円
千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ	千代田アルマナ・エンジニアリング・エルエルシー
(RM 3,560,000) 111百万円	(US\$ 2,940,000) 288百万円
アローヘッド・インターナショナル(株)	千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ
32百万円	(RM 3,560,000) 96百万円
工事に関するボンド等に対する保証計 1,081百万円	アローヘッド・インターナショナル(株) 32百万円
関係会社合計 1,081百万円	工事に関するボンド等に対する保証計 1,296百万円
債務保証総合計 1,648百万円	一括支払信託債務に対する併存的債務引受
[ S\$ シンガポールドル RM マレーシアリングット ]	千代田工商(株) 3,384百万円
	千代田計装(株) 1,063百万円
	千代田テクノエース(株) 3,566百万円
	一括支払信託債務に対する併存的債務引受計 8,014百万円
	関係会社合計 9,310百万円
	債務保証総合計 9,821百万円
	[ S\$ シンガポールドル US\$ 米ドル RM マレーシアリングット ]

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
5 請負工事に係るジョイントベンチャー契約の決算書における貸借対照表項目のうち、当社の持分相当額を表示しております。	5 同左
6 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	6 同左

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸出コミットメントの総額	15,000百万円
借入実行残高	
差引額	15,000百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1) 従業員給与手当	1,283百万円
(2) 賞与引当金繰入額	401百万円
(3) 退職給付費用	168百万円
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	110百万円
(5) 通信交通費	664百万円
(6) 業務委託費	1,115百万円
(7) 研究開発費	1,654百万円
(8) 減価償却費	253百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	26.8%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	73.2%
2 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。	2 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。
受取配当金	1,442百万円
3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、1,654百万円であります。	3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、1,756百万円であります。
	1,368百万円
	327百万円
	274百万円
	80百万円
	679百万円
	1,104百万円
	1,756百万円
	326百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	26.6%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	73.4%
受取配当金	1,700百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	836	67		903

(注) 普通株式の株式数の増加67千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	903	60		963

(注) 普通株式の株式数の増加60千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
借主側 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				借主側 1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引  リース資産の内容 有形固定資産 主として、エンジニアリング事業における電子計算機及びその周辺機器(工具器具・備品)であります。  リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物・構築物	67	5	61	建物・構築物	67	12	55
工具器具・備品	446	218	227	工具器具・備品	440	227	212
その他	72	32	40	その他	72	39	32
合計	586	255	330	合計	580	279	300
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。  (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 107百万円 1年超 223百万円 合計 330百万円				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。  (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 102百万円 1年超 197百万円 合計 300百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。  (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 125百万円 減価償却費相当額 125百万円  (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。  (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 102百万円 1年超 197百万円 合計 300百万円  (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 104百万円 1年超 751百万円 合計 855百万円							

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="764 219 1417 286"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>136百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="764 539 1417 645"> <tr> <td>1年内</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,545百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,690百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	136百万円	減価償却費相当額	136百万円	1年内	144百万円	1年超	1,545百万円	合計	1,690百万円
支払リース料	136百万円										
減価償却費相当額	136百万円										
1年内	144百万円										
1年超	1,545百万円										
合計	1,690百万円										

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)			
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
繰延税金資産		繰延税金資産			
未払工事原価	3,674 百万円	未払工事原価	4,968 百万円		
関係会社株式評価損	1,965 百万円	関係会社株式評価損	2,046 百万円		
工事損失引当金	1,636 百万円	工事損失引当金	1,653 百万円		
繰延ヘッジ損失	1,367 百万円	完成工事補償引当金	1,369 百万円		
賞与引当金	1,087 百万円	繰延ヘッジ損失	1,033 百万円		
完成工事補償引当金	723 百万円	賞与引当金	828 百万円		
その他	3,554 百万円	その他	3,526 百万円		
繰延税金資産小計	14,008 百万円	繰延税金資産小計	15,426 百万円		
評価性引当額	3,264 百万円	評価性引当額	3,414 百万円		
繰延税金資産合計	10,743 百万円	繰延税金資産合計	12,011 百万円		
繰延税金負債		繰延税金負債			
ジョイントベンチャー持分損益	5,222 百万円	ジョイントベンチャー持分損益	2,992 百万円		
その他	480 百万円	その他	298 百万円		
繰延税金負債合計	5,703 百万円	繰延税金負債合計	3,291 百万円		
繰延税金資産の純額	5,040 百万円	繰延税金資産の純額	8,720 百万円		
(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目にそれぞれ含まれております。		(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目にそれぞれ含まれております。			
流動資産	繰延税金資産	4,187 百万円	流動資産	繰延税金資産	8,138 百万円
固定資産	繰延税金資産	852 百万円	固定資産	繰延税金資産	581 百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳			
法定実効税率	40.6 %	法定実効税率	40.6 %		
(調整)		(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0 %		
特定外国子会社等の留保金額	14.7 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.2 %		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0 %	税額控除等	4.7 %		
税額控除等	3.0 %	評価性引当額の増加	4.4 %		
事業税の課税標準の差異	1.9 %	事業税の課税標準の差異	1.4 %		
過年度法人税等	1.9 %	税制改正による繰延税金負債の取崩	9.5 %		
その他	0.3 %	その他	0.0 %		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.2 %		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、平成19年11月28日開催の取締役会において、サンライズ・リアルエステート㈱の株式を取得し完全子会社化すること及び、平成20年1月1日を期して同社を吸収合併することを決議し、同決議に基づいて平成19年11月28日に同社の全株式を取得し、平成19年11月30日付で同社との間で合併契約書を締結し、平成20年1月1日に同社を吸収合併しております。

なお、当該企業結合に関しては、パーチェス法を適用しております。

(1) 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年1月1日から平成20年3月31日まで

(2) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生した負ののれんの金額

299百万円

発生原因

企業結合時の時価による純資産額が、取得価額を超過していたため、その超過金額を負ののれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

当事業年度に一括償却しております。

上記以外は連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	343円37銭	1株当たり純資産額	497円23銭
1株当たり当期純利益金額	31円40銭	1株当たり当期純利益金額	14円26銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	31円38銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	14円26銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	6,036	3,622
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,036	3,622
普通株式の期中平均株式数 (千株)	192,256	254,000
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	94	42
(うち新株予約権) (千株)	(94)	(42)

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

- 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表「注記事項」(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

当事業年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

(株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
新日本石油(株)	1,500,000	709
日本原燃(株)	66,664	666
高砂熱学工業(株)	541,000	308
新日本製鐵(株)	1,101,000	285
コニカミノルタホールディングス(株)	304,500	254
横河電機(株)	668,000	242
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	96,600	207
関西国際空港(株)	4,140	207
大成建設(株)	939,000	169
新興プランテック(株)	255,000	153
その他(29銘柄)	896,269	486
計	6,372,173	3,690

(その他)

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
譲渡性預金		96,841
(投資有価証券)		
その他有価証券		
出資証券(2銘柄)		2
計		96,844

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,560	444	313	11,690	4,986	397	6,704
構築物	509	20	32	497	309	27	188
機械及び装置	370	2	107	265	122	6	143
車両運搬具	678	11	193	496	31	9	464
工具器具・備品	4,600	394	737	4,256	3,103	229	1,153
土地	10,854	67		10,922			10,922
建設仮勘定	0	839	838	1			1
有形固定資産計	28,574	1,779	2,223	28,130	8,553	670	19,577
無形固定資産							
借地権	1,084	2		1,086			1,086
ソフトウェア	8,996	1,095	248	9,843	6,373	1,130	3,469
その他	100	0		101	56	2	44
無形固定資産計	10,181	1,098	248	11,031	6,430	1,132	4,600
長期前払費用	12	22	10	24			24
繰延資産							
繰延資産計							

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	348	0	28	4	315
完成工事補償引当金	1,780	2,168	68	508	3,371
工事損失引当金	4,026	4,070	4,026		4,070
賞与引当金	2,674	2,038	2,674		2,038
役員退職慰労引当金	376	119	20		474

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率に基づく計上額の洗替えによる戻入額 1百万円、個別見積の変更による戻入額 2百万円及び債権回収による取崩額 0百万円であります。

2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## (イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	21
預金	
当座預金	13,412
普通預金	2,036
通知預金	7,000
定期預金	270
別段預金	45
小計	22,765
合計	22,787

## (ロ) 受取手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)寺岡製作所	553
三愛プラント工業(株)	187
千代田工商(株)	16
シオノギエンジニアリングサービス(株)	14
合計	772

## (b) 決済期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成21年4月	514
" 5月	218
" 6月	2
" 7月	14
" 8月	22
合計	772

## (ハ) 完成工事未収入金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
西部石油(株)	7,474
新日本石油精製(株)	4,183
サハリン・エナジー・インベストメント・カンパニー・ リミテッド	2,498
東京電力(株)	2,246
田中貴金属工業(株)	2,184
その他	14,974
合計	33,561

(注) 進行中の工事進行基準適用工事の完成工事未収入金を含んでおります。

## (b) 滞留状況

摘要	金額(百万円)
平成21年3月期計上額	16,591
平成20年3月期以前計上額	16,969
合計	33,561

## (二) 未成工事支出金

## (a) 期中の増減

期首残高(百万円)	当期支出高(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
14,455	372,503	373,860	13,098

## (b) 期末残高の内訳

項目	金額(百万円)
材料費(注)	2,077
労務費	1,339
外注費	6,323
経費	3,358
合計	13,098

(注) 材料費の中には開発事業用の土地が含まれており、当該土地の内訳は次のとおりであります。

地域	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
神奈川県	219.63	45

## (ホ) ジョイントベンチャー持分資産

工事名称	金額(百万円)
カタール向けLNGプラント建設・改造工事	92,150
ロシア向けLNGプラント建設工事	8,088
その他	187
合計	100,426

## 負債の部

## (イ) 支払手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井造船(株)	971
(株)日立プラントテクノロジー	701
三菱重工業(株)	379
千代田工販(株)	315
岩谷産業(株)	230
その他	2,590
合計	5,189

## (b) 決済期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成21年4月	1,617
" 5月	1,394
" 6月	1,037
" 7月	923
" 8月	216
合計	5,189

## (ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
千代田工商(株)	4,946
三菱UFJ信託銀行(株) (一括支払信託口)	4,069
千代田テクノエース(株)	2,251
千代田計装(株)	1,642
トーヨーカネツ(株)・(株)大林組建設事業共同企業体	1,379
その他	36,652
合計	50,941

## (ハ) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入高(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
182,176	257,382	353,809	85,749

## (ニ) 預り金

相手先	金額(百万円)
千代田テクノエース(株)	6,100
千代田工商(株)	5,000
千代田計装(株)	800
アローヘッド・インターナショナル(株)	300
千代田ユーテック(株)	300
その他	4,650
合計	17,150

## (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.chiyoda-corp.com/">http://www.chiyoda-corp.com/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、単元未満株式を買い取ることを請求する権利、残余財産の分配を受ける権利、剰余金の配当の交付を受ける権利など会社法第189条第2項各号で定める権利以外の権利を行使することはできません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第80期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第81期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出。

（第81期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第81期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成20年10月31日関東財務局長に提出

（第81期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

#### (4) 臨時報告書

平成20年6月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

千代田化工建設株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 青木良夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北方宏樹  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田化工建設株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、三菱商事株式会社への第三者割当の方法による新株式の発行に係る払込手続が平成20年4月30日に完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月12日

千代田化工建設株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青木良夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山澄直史

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田化工建設株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、千代田化工建設株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、千代田化工建設株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

千代田化工建設株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 青木良夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北方宏樹  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田化工建設株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、三菱商事株式会社への第三者割当の方法による新株式の発行に係る払込手続が平成20年4月30日に完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月12日

千代田化工建設株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 青木良夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山澄直史  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田化工建設株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。